

ファンドは、特化型運用を行います。

UBSユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ – KKRインフラストラクチャー・ファンド (米ドル建て)

ケイマン籍オープン・エンド契約型外国投資信託／追加型

※ファンド名の一部である「KKRインフラストラクチャー・ファンド」は、
投資対象である「KKRインフラストラクチャー・ファンド(CYM)エスピー
(KKR Infrastructure Fund (Cayman) SP)」を表します。



※お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求・お申込みは…

大和証券
Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

管理会社:
UBSマネジメント(ケイマン)リミテッド

管理会社代行サービス会社:
商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

プライベート・エクイティ投資の先駆者であり、 世界最大級のプライベート・インフラ投資会社 KKR

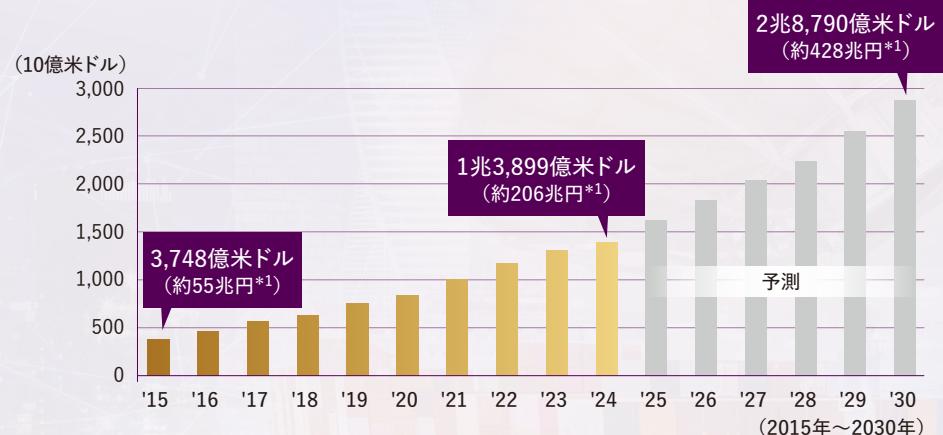
※7ページのインフラストラクチャー・インベスター100ランキング(2025年)をご参照ください。

電力・ガス・道路・通信といった、社会と経済の根幹を支える基盤

“インフラストラクチャー”

近年では、大きな変貌を遂げ、データセンター、通信基地局、
再生可能エネルギーといった新領域が急速な拡大を見せている。
急増する需要はさまざまな投資機会を生み出し、
有望な投資対象として、投資家の高い関心を集めている。

—— インフラの運用資産残高の推移 ——



(出所)Preqin社(2025年10月公表レポート)、KKRのデータを基に大和アセットマネジメント作成

1976年の創業以来、一貫したKKRの投資哲学 「優れた企業を買い、より良い企業にする」

KKRはプライベート・エクイティ投資のパイオニアとして、半世紀近くにわたり業界の最前線を走り続け、世界中の投資家から高い信頼を獲得している。

プライベート・エクイティで培った卓越した企業価値向上の手法をインフラ投資にも応用し、単なる資産保有ではなく「企業の変革」を通じて持続的なリターンを実現。

その圧倒的な実行力とスケールにより、インフラ分野でも名実ともにグローバルリーダーとして知られ、再生可能エネルギーやデジタルインフラなど幅広い領域で950億米ドル(約14兆円*1)超の投資実績*2を誇る。真に“世界規模で活動する投資会社”として、今なお業界の進化を牽引している。

インフラ投資の分野で「グローバル・ファンド・マネージャー・オブ・ザ・イヤー」を受賞

Infrastructure Investor
AWARDS 2024

*Fund Manager
of the Year, Global*

Infrastructure Investor
AWARDS 2022

17 Total Awards

Fund Manager of the Year, Global

Infrastructure Investor
AWARDS 2021

22 Total Awards

Fund Manager of the Year, Global

※グローバル・ファンド・マネージャー・オブ・ザ・イヤーを受賞した年のみを掲載しています。アワードの詳細は、裏表紙をご参照ください。

確かなパフォーマンスと残高

—— 当戦略の類似ファンドの運用実績(米ドル建て) ——



※設定時を100として指数化。2023年6月初～2025年9月末、月次データ。

上記のパフォーマンスと残高は、当ファンドと共に投資対象ファンドに投資するルクセンブルク籍の類似ファンドの過去の運用実績に基づくデータです。当ファンドの運用実績ではなく、将来の成果を示唆・保証するものではありません。当ファンドは、類似ファンドと共に投資対象ファンドで実質的な運用を行ないますが、当ファンドの追加的なコストがかかるため、当ファンドのパフォーマンスは、類似ファンドのパフォーマンスを下回ることが想定されます。

*1 2025年9月末時点の為替レート(1米ドル=148.88円)で円換算。*2 投資実績は、KKRのすべてのインフラストラクチャーウェイ戦略の運用資産残高を合計したもので(2025年9月30日時点)。「運用資産残高」は、KKRが報酬を受け取る権利を有するファンドやアカウント等の資産残高(投資未実行コミットメント分を含む)およびKKRがジェネラル・パートナーをつとめる残高の合計です。他の資産運用会社の計算方法と異なる場合があり、他社の数値と比較できない可能性があります。また、管理する投資ファンド等で規定される運用資産残高の定義に基づいて計算されているわけではありません。*3 特定のシェアクラス(米ドル建て、分配金再投資)について、当該シェアクラスの設定日以降の2025年9月末までの年率換算ネット・リターン(費用控除後)を示します。

(出所)KKRのデータを基に大和アセットマネジメント作成

ファンドのポイント

当ファンドは、KKR独自のプライベート・インフラ戦略にアクセスすることができる「KIF」への投資を通じて、世界のプライベート・インフラに投資を行ないます。

Point 1

プライベート・インフラ投資を行ない、長期的なキャピタル・ゲインと安定的なインカム・ゲインの創出をめざします。

- インフラは生活や経済活動に不可欠な資産であり、景気変動の影響を受けにくいため、安定したキャッシュフロー収入を期待できます。
- 長期的な視点で投資することで、企業価値の向上(キャピタル・ゲイン)と安定的な収益(インカム・ゲイン)の両立をめざします。

Point 2

世界最大級のインフラ投資会社KKRが、独自のアプローチで投資を行ないます。

- KKRはグローバルに展開するオルタナティブ投資会社のリーダーであり、豊富な経験と専門知識を活かした戦略的な投資を実施します。
- 約50年にわたり培った独自のネットワークと分析力により、魅力的な案件を厳選し、付加価値を高める運用を行ないます。

KKRが注目する主要なインフラ分野



デジタル

AIやクラウドの普及に伴い、データセンターやネットワーク需要が急増。企業のDXを支える基盤への投資を通じて、成長市場の恩恵を享受する。



エネルギー

デジタル化による電力需要増加と脱炭素化の潮流やエネルギー安全保障に対する懸念を背景に、再生可能エネルギー、公益、天然ガス関連事業などへ投資。



多角化

産業・交通・社会インフラなど幅広い分野で安定収益と成長性が期待できる資産に投資。飲料製造工場や教育施設など多様なインフラを通じて、リスク分散を図る。

※画像はイメージです。

Point 3

欧州、北米、アジア太平洋をはじめとする全世界で投資機会を発掘し、持続的な需要拡大が見込まれる分野に分散投資します。

- 地域や分野を分散することで、リスクを低減しながら成長機会を最大化します。
- デジタルインフラ、エネルギーインフラ、多角化インフラなど、将来の需要が見込まれる分野に投資します。

当ファンドは、KKRインフラストラクチャー・ファンド(CYM)エスピー(以下、「中間ファンド」)を通じて、投資対象ファンドであるKIFアグリゲーター・エルピー(以下、「投資対象ファンド」)に投資を行ないます。投資対象ファンド単体、または投資対象ファンドと中間ファンド、およびその他関連ファンドの総称として、「KIF」と称することがあります。当ファンドの仕組みについては、21ページをご参照ください。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

プライベート・インフラ投資とは

- プライベート・インフラ投資とは、インフラ資産を所有・運営する非上場企業に投資する手法です。通常、投資先企業の株式を過半数取得し、事業運営に積極的に関与することで企業価値を高めます。
- こうした取り組みにより、企業価値の向上によるキャピタル・ゲインと、インフラ資産からの収益を源泉とするインカム・ゲインの獲得をめざします。

プライベート・インフラ投資のイメージ



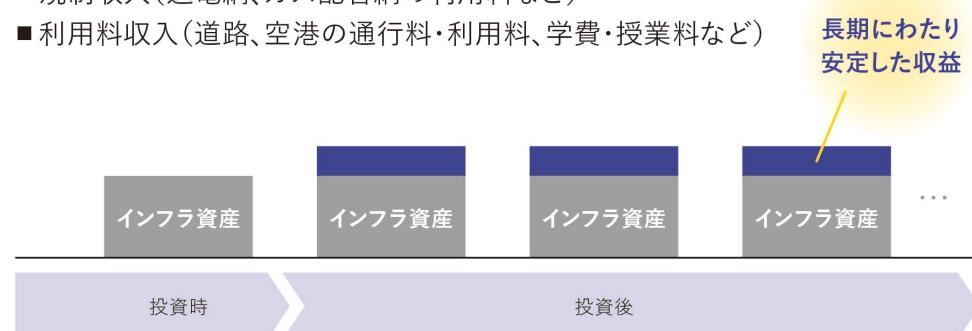
企業の成長によるキャピタル・ゲインの源泉

- 事業改善・効率化(デジタル化、コスト削減、販路拡大など)
- 成長投資・M&Aによるスケールアップ
- 経営陣の刷新



インフラ資産からのインカム・ゲインの源泉

- 長期契約収入(データセンター、通信塔等のリース料など)
- 規制収入(送電網、ガス配管網の利用料など)
- 利用料収入(道路、空港の通行料・利用料、学費・授業料など)

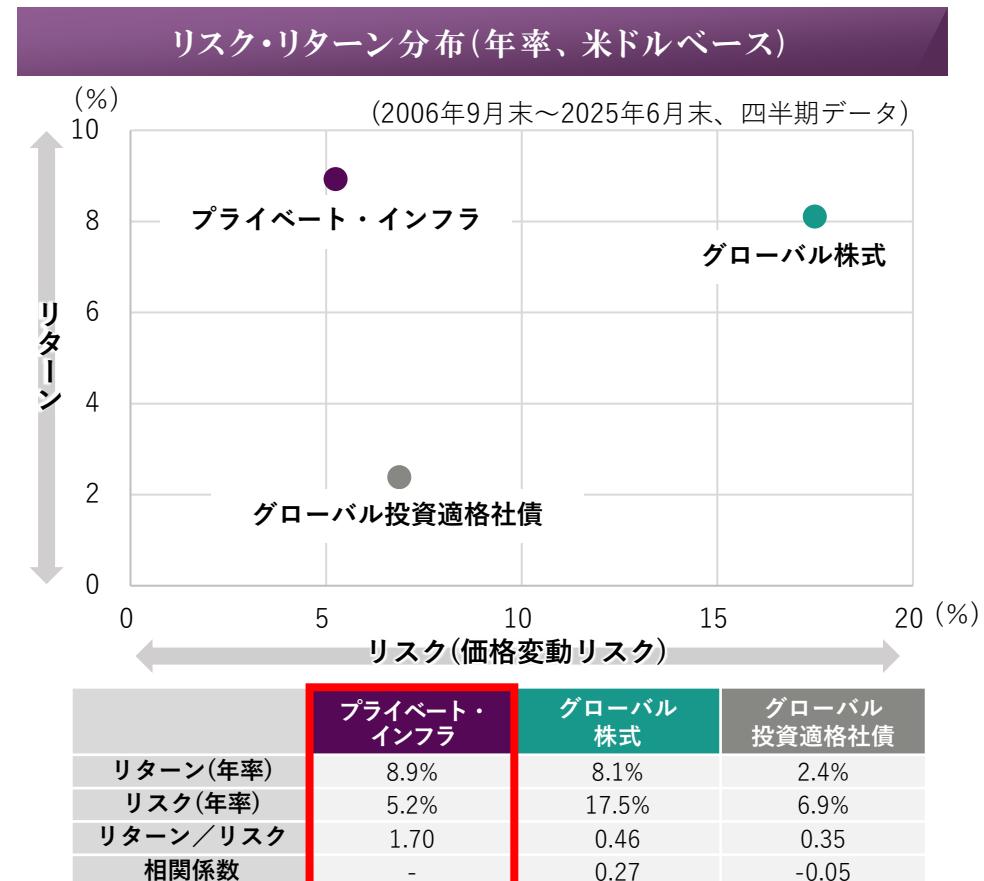
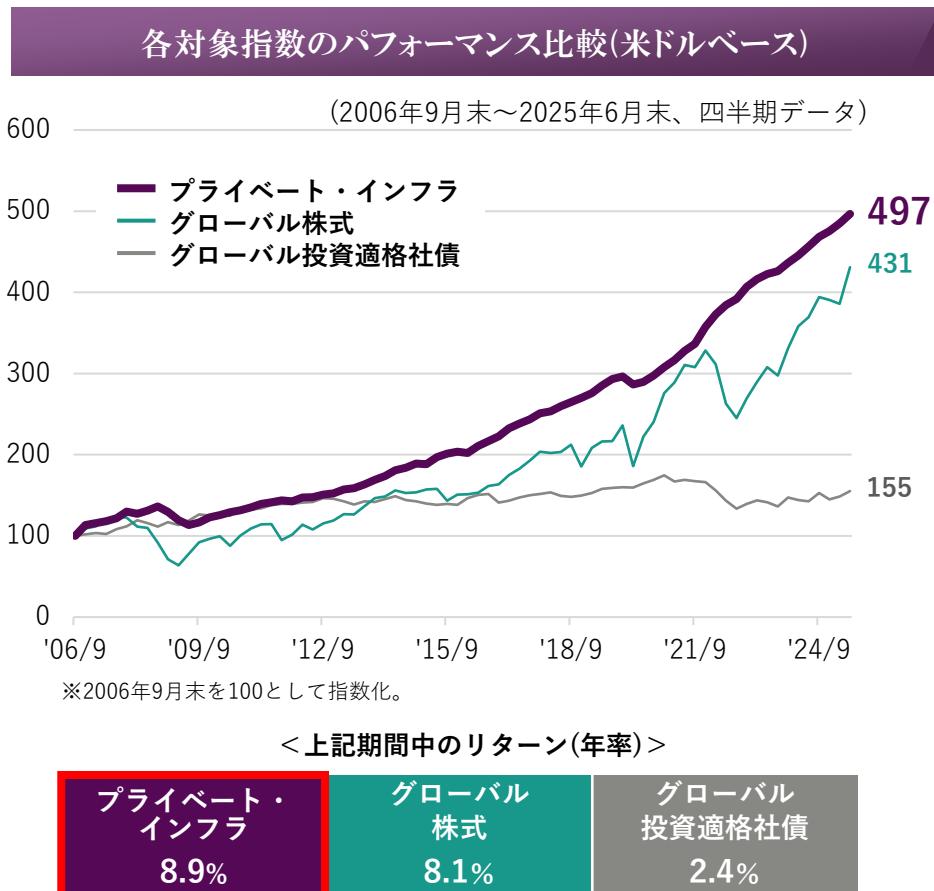


※上記はイメージです。KKRが保有する投資先企業または将来のKKRによる投資に対して同様の特性が当てはまる保証はありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

プライベート・インフラ投資のパフォーマンス

- プライベート・インフラ投資は他の資産クラスと比較し、価格変動リスクを抑えながら堅実なリターンを実現してきました。
- また、他の資産クラスとの低い相関性から、併せ持つことでポートフォリオ全体の分散効果を高めることが期待されます。



※年率換算のリターンおよびリスクは、2006年9月末から2025年6月末までの四半期リターンを基に計算。リスクは四半期変化率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的な收益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。※相関係数は、2つの資産の値動きの連動度を示す指標で通常-1～1で表示されます。1に近づくほど強い正の相関(同じ方向に動く)を示し、0は相関なし、-1に近づくほど強い負の相関(逆の方向に動く)を表します。※使用した指数は20ページの「当資料で使用した指数について」をご参照ください。

(出所)Preqin社、KKR、ブルームバーグのデータを基に大和アセットマネジメント作成

インフラ業界のリーダーとしても大きな存在感を放つKKR

- KKRは、1976年に設立された、米国で最も長い歴史を有する大手オルタナティブ投資会社のひとつです。
- ヘンリー・クラビス、ジョージ・ロバーツ、ジェローム・コールバーグにより設立されたKKRは、現在36都市^{*1}に拠点を構え、世界最大級の運用資産残高を誇ります。
- プライベート・エクイティ投資のパイオニアとも言われるKKRは、長年培ってきた知見とグローバルなネットワークと専門性を活かし、インフラストラクチャー分野でも大きな存在感を示しています。

約50年
の投資実績

約7,230億米ドル
(約107兆円^{*2})
の運用資産残高

約710名
の投資
プロフェッショナル

*1 KKRが2024年に子会社化した米国の大手保険会社Global Atlantic社の拠点数を含みます。

*2 2025年9月末時点の為替レート(1米ドル=148.88円)で円換算。

世界のプライベート市場における大きな存在感

プライベート・エクイティ・
インターナショナル300
ランキング(2025年)

| 順位 | 投資会社名 | 資金調達額 (百万米ドル) |
|----|------------|------------------|
| 1 | KKR | 117,889 |
| 2 | A社 | 113,257 |
| 3 | B社 | 95,721 |
| 4 | C社 | 88,181 |
| 5 | D社 | 72,584 |

インフラストラクチャー・
インベスター100
ランキング(2025年)

| 順位 | 投資会社名 | 資金調達額 (百万米ドル) |
|----|------------|------------------|
| 1 | A社 | 103,928 |
| 2 | B社 | 85,991 |
| 3 | KKR | 81,605 |
| 4 | C社 | 77,142 |
| 5 | D社 | 50,785 |

※左表と右表のA社～D社は同一の会社ではありません。

※ランキングの詳細は裏表紙をご参照ください。

プライベート・エクイティ投資の手法をインフラ投資にも活用（企業成長の実例）

Telxius (テルシウス)(スペイン)

携帯通信塔や海底光ファイバーケーブルを含む、
高品質なデジタルインフラを多角的に展開する企業

海底光ファイバーネットワークは、
KKRの投資開始後、約1.4倍超に成長しました。
投資開始時(2017年) 約65,000km
売却時(2023年) 約94,000km

投資開始

- 2017年に株式の40%を取得。
- 株式の60%を保持するテレフォニカと戦略的パートナーシップを締結し、さらなる成長と発展をめざす。

経営支援

- プライベート・エクイティチームと協働。収益改善や長期契約の獲得などを推進。
- 同社はデジタル時代に不可欠な通信インフラ企業へと成長。

売却

- 通信塔事業を世界最大級の通信インフラ企業であるアメリカン・タワーに売却。
- 段階的に経営支援を実行し、投資を終了。

高い価値創造力を生み出す KKRの統合プラットフォーム

経験豊富なプライベート・インフラストラクチャー専門のプロフェッショナル



インフラストラクチャー投資戦略責任者



ラージ・アグラワル
Raj Agrawal
KKRリアルアセット
グローバルヘッド
業界経験年数：28年



タラ・デイヴィス
Tara Davies
欧州インフラストラクチャー共同ヘッド
コア・インフラストラクチャーヘッド
業界経験年数：26年



ジェームズ・カニンガム
James Cunningham
パートナー
業界経験年数：21年



アルベルト・シニョーリ
Alberto Signori
パートナー
業界経験年数：29年

投資チームを支える専門リソース

KKRキャップストーン

約100名

大手経営コンサル出身等の経営のプロフェッショナルが
買収時の事前精査から買収後の経営改善までサポート。

KKRグローバル・インスティテュート

4名

元米陸軍大将率いるチームが、地政学リスクを分析。

KKRキャピタル・マーケッツ

約70名

ファイナンスの専門チームが
投資先企業の資金調達を全面的にサポート。

グローバル・マクロ&アセットアロケーション 約60名

KKR独自の、企業・セクターのマクロ分析を行なう。

差別化された案件発掘能力

長年築いた企業との良好な関係を背景に差別化された
案件発掘能力を持ち、魅力的な投資機会の創出を可能
にします。



*1 資本の保全性は、将来の損失に対する保証ではありません。戦略への投資には、多額の損失につながる可能性がある高度なリスクが伴います。

*2 KKRのインフラストラクチャー戦略における割合(資産数ベース)。*3 金額ベース(KKRの売却済み案件が対象。案件数ベースでは26件中3件。)

資本保全を重視した投資

資本保全を重視した投資を行ない、規制や契約などに
支えられた案件を選定します。^{*1}



※上記の企業は、プライベート・エクイティ投資チームとインフラストラクチャー投資チームが協働した代表的な事例であること、また、売却済み案件であり公開情報が入手可能であることから選定し、記載しています。※過去の実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。※上記の個別企業が投資対象ファンドの組入銘柄とは限りません。また、将来の組み入れを示唆するものではありません。※「運用資産残高」は、KKRが報酬を受け取る権利を有するファンドやアカウント等の資産残高(投資未実行コミットメント分を含む)およびKKRがジェネラル・パートナーをつとめる残高の合計です。他の資産運用会社の計算方法と異なる場合があり、他社の数値と比較できない可能性があります。また、管理する投資ファンド等で規定される運用資産残高の定義に基づいて計算されているわけではありません。※特段の記載がない限り、2025年9月末時点のものです。上記の運用体制は、今後も継続される保証はありません。※画像はイメージです。

(出所)KKR、Private Equity International、Infrastructure Investor

投資先企業について

KKRの着眼点

着眼点
1

実物資産

実物資産(保有するインフラ資産)による、確かな企業価値の裏付けを重視

着眼点
2

不可欠なサービス

社会に不可欠なサービスを提供することによる、比較的安定した需要を重視

着眼点
3

長期的な可視性

契約・規制・市場・構造的保護による、長期的なキャッシュフローの見通しを重視

着眼点
4

確立されたポジション

他社が模倣しにくい資産やノウハウなどの、競争上の強みを重視

KKRが注目する主要なインフラ分野と投資先企業



デジタル

デジタルは、グローバルで最も急速に成長している分野であり、2030年までに関連支出額が4兆米ドル超となる見込み



エネルギー

2035年までに世界の電力需要が2024年対比で約1.4倍に増加し、その需要の大半を再生可能エネルギーが担う見込み



多角化

世界のインフラ投資需要は幅広い分野に広がりを見せ、2040年まで年間平均3.7兆米ドル増加する見込み



CyrusOne サイラスワン

世界最大級のデータセンター運営会社



Encavis エンカビス

欧州の風力・太陽光発電施設の運営会社



Refresco リフレスコ

グローバルな独立系飲料メーカー



Metronet メトロネット

光ファイバーによるブロードバンドサービスを提供する独立系通信会社



Greenvolt グリーンボルト

欧州の再生可能エネルギー発電事業会社



Grove グローブ

英国および欧州でハイクラスの民間教育を提供する私立学校の運営会社



Vantage Towers バンテージタワーズ

欧州の通信塔および基地局運営会社



Smart Metering Systems スマートメータリングシステムズ

英国のスマートメーター、大容量蓄電池の運営会社



Enilive エニライブ

欧州のバイオ燃料製造・販売会社

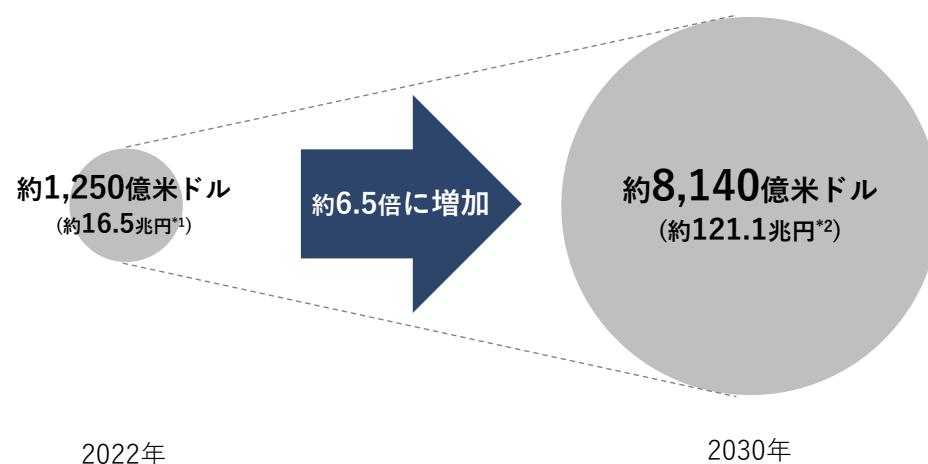
※上記は投資対象ファンドにおける2025年9月末時点の上位組入銘柄です。※上記の投資先企業は、KKRが投資・売却または推奨するすべての企業を網羅するものではなく、また、これらの企業が過去に利益をもたらした、あるいは将来利益をもたらすことを保証するものではありません。KIF(投資対象ファンド)がこれらの企業の買収をすべて、または一部について確実に実行できることを保証するものでもなく、各社の事業目標が達成される保証もありません。将来KKRによって実行される投資が利益をもたらすまたは過去と同等のパフォーマンスをもたらすことを保証するものではありません。写真は参考用であり、KKRが行った投資を一般的に表しています。将来の買収が同じまたは類似の特性を持つことを保証するものではありません。将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。

(出所)IEA、KKR、各種資料より大和アセットマネジメント作成

KKRが注目するデジタルインフラ

- 急成長するAIやクラウド市場を中心に、デジタルインフラ市場は今後も大きな成長が期待されています。
- KKRは、長期契約や大手企業を顧客に持つ通信塔やデータセンター、光ファイバーなど、強固な収益基盤と事業成長の潜在力を併せ持つデジタルインフラ資産に注目しています。

世界におけるAIの市場規模の推移(推計)



世界のデータセンター電力需要の推移(年間消費量)



*1 2022年12月末時点の為替レート(1米ドル=132.70円)で円換算。

*2 2025年9月末時点の為替レート(1米ドル=148.88円)で円換算。

※数値はともに推計値。

※AI市場には、音声認識、画像処理、自動運転車などの幅広いアプリケーション、および、その開発・導入のためのソフトウェア、ハードウェア、サービスが含まれます。

※2026年以降は予測値。

〈ご参考〉 テラワット時とは

電力量を示す単位です。1テラワットの電力を1時間使用した場合、電力量は1テラワット時です。例えば、4テラワットの発電を5時間続けた場合、4テラワット×5時間=20テラワット時の電力量となります。

(出所)Statista(Source:左 Statista Market Insights, 右 Goldman Sachs; Bloomberg; EIA; EPRI; Deloitte)

CyrusOne(サイラスワン)

- 世界規模でデータセンター設備を提供する企業

デジタルインフラへの投資で培ってきたグローバルな知見を活かし、成長・事業拡大の加速を支援



概要

| | |
|---------|---------|
| タイプ | 株式 |
| セクター | データセンター |
| 地域 | グローバル |
| KKR投資時期 | 2022年 |

資産概要

- 2022年3月、KKRが非公開化により買収した世界最大級の独立系データセンター・プロバイダー。
- 2025年11月時点で、米国、欧州で55カ所超のデータセンターを運営し、総面積1,620万平方フィート(約150万m²)、電力容量1ギガワット超を保有。
- 主な収益の源泉は米国の大企業に対するデータセンターインフラのリース事業であり、グローバルなクラウドテクノロジー企業と長期固定料金契約を締結。
- 経営陣を全面刷新し、高収益性の事業構造へ転換。パリ、マドリード、サンタクララなどの新しい海外市場に進出し、急速に成長。

同社に対する着眼点

- 1 実物資産 所有・運営する55カ所超の巨大データセンターチームの総面積は一般的なサッカー場210面に相当し、世界有数の規模。
- 2 不可欠なサービス データ量の増加とクラウドへの移行などによる、大規模データセンター需要のさらなる増加。
- 3 長期的な可視性 契約残存期間が平均約9年の優良企業で形成された安定した顧客ネットワークを持つ。
- 4 確立されたポジション 事業規模・能力・取引の面で競合が模倣しにくい。

世界各地で構築したビジネスモデルの例

日本

関西電力と提携。関西電力サイラスワン株式会社を発足。データセンターの用地取得、送電接続、電力供給までを一体で設計するモデルを構築。

米国

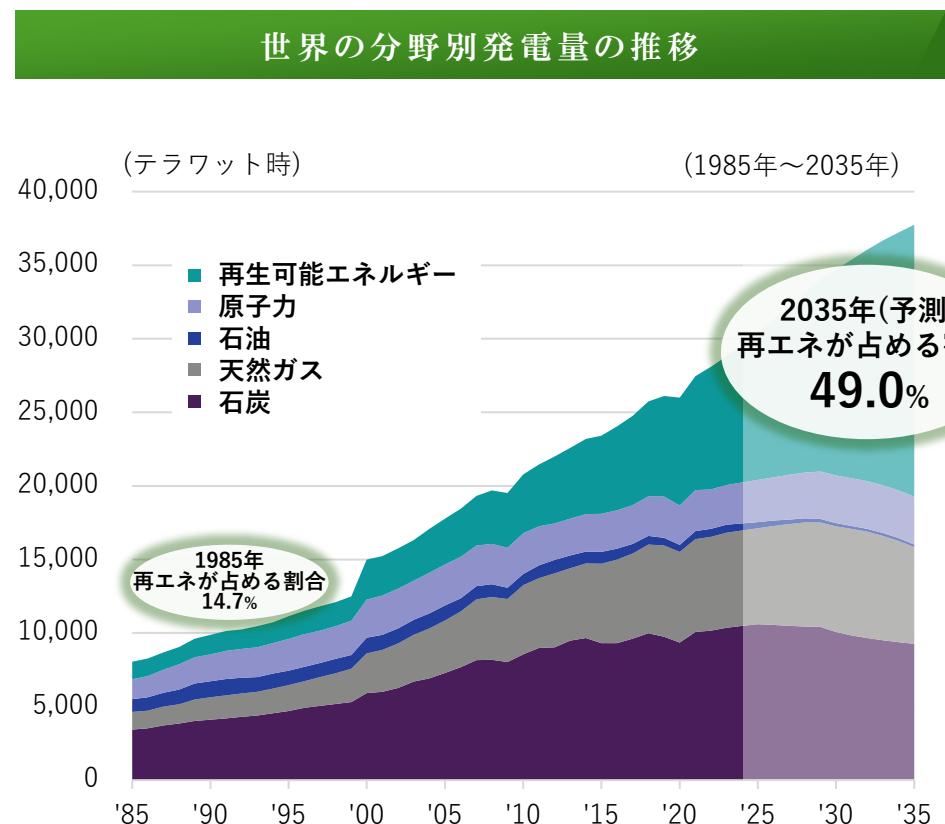
大手発電事業者カルパインと協働。テキサス州で大型データセンターを発電所の隣に建設。発電所からデータセンターへ直接送電可能な構造とすることで、電力調達とデータセンター運用を一体化。顧客企業が求める電力等の包括的な提供に対応。

※情報提供のみを目的として表示しています。※過去のパフォーマンスは将来のリターンを予測するものではありません。※資産の保全性は、将来の損失に対する保証ではありません。戦略への投資には、多額の損失につながる可能性がある高度なリスクが伴います。上記の投資先企業は、KKRが投資・売却または推奨するすべての企業を網羅するものではありません。また、明記されている取引は過去に利益をもたらした、または将来利益をもたらすことを保証するものではなく、KIF(投資対象ファンド)が今後行なう取引を示すものでもありません。上記はKKRの主観的な視点に基づくものであり、変更される可能性があります。すべての投資にはリスクが伴います。投資資本の一部またはすべてを失う可能性があります。※画像はイメージです。

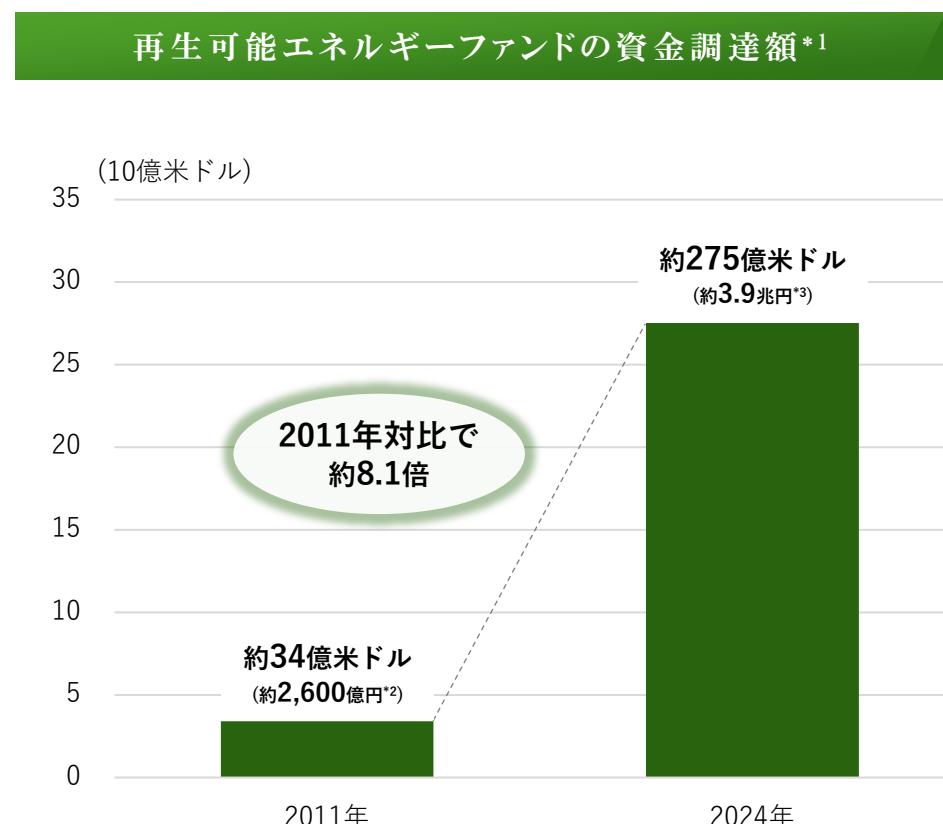
(出所)KKR、各種資料

KKRが注目するエネルギーインフラ

- 世界的なエネルギー需要の増加のみならず、電力需要の増加と脱炭素化の進展により、再生可能エネルギー分野への投資は大幅に増加しており、2035年には同分野が最大の発電源となる見込みです。
- KKRは、再生可能エネルギーや天然ガスインフラなど、長期契約による安定収益と成長性を兼ね備えた資産に注目しています。



※2024年以降予測値。
※テラワット時の説明については11ページをご参照ください。



*1 プレキン社が集計しているプライベート・インフラストラクチャー・ファンドのうち、再生可能エネルギーに分類されるファンドの資金調達額。

*2 2011年12月末時点の為替レート(1米ドル=77.74円)で円換算。

*3 2024年9月末時点の為替レート(1米ドル=142.73円)で円換算。

※2024年は第3四半期までのデータ。

(出所)左 KKR、右 Preqin社

Greenvolt(グリーンボルト)

- 欧州における再生可能エネルギーを自社で発電・販売する企業

独自のネットワークを通じて、発電プロジェクトの販路を拡大させるなど、長期的な成長戦略を支援



概要

| | |
|---------|-----------|
| タイプ | 株式 |
| セクター | 再生可能エネルギー |
| 地域 | 欧州 |
| KKR投資時期 | 2024年 |

資産概要

- 2024年3月、KKRが非公開化により買収した欧州の再生可能エネルギー企業。
- 同社は再生可能エネルギーを活用した発電・供給を自社で行ない、ポルトガルおよび英国におけるバイオマス発電事業と、欧州全域での大規模な再生可能エネルギー事業の開発を実施。
- 欧州各地の大規模風力および太陽光プロジェクトを中心とする、約40億ユーロ(約6,400億円*)の設備投資を計画しており、力強い成長をめざしている。
- KKRは同社への投資について、再生可能エネルギー市場が政策面の追い風を背景に成長余地を広げていることから、魅力的な投資機会であると判断。

同社に対する着眼点

- 1 実物資産 バイオマス、風力などの再生可能エネルギーの発電施設を所有し、欧州を中心に幅広く展開。
- 2 不可欠なサービス 拡大する電力消費量を支えるため、再生可能エネルギー施設の必要性はさらに増加。
- 3 長期的な可視性 ポルトガル・英国で、収益性を確保したバイオマス発電所が稼働中。
- 4 確立されたポジション 再生可能エネルギー事業での成長性を含め、欧州市場の発電における高い優位性を持つ。

同社における発電容量の推移



*設備投資計画当初(2024年1月末時点)の為替レート(1ユーロ=159.97円)で円換算。※情報提供のみを目的として表示しています。※過去のパフォーマンスは将来のリターンを予測するものではありません。※資産の保全性は、将来の損失に対する保証ではありません。戦略への投資には、多額の損失につながる可能性がある高度なリスクが伴います。上記の投資先企業は、KKRが投資・売却または推奨するすべての企業を網羅するものではありません。また、明記されている取引は過去に利益をもたらした、または将来利益をもたらすことを保証するものではなく、KIF(投資対象ファンド)が今後行なう取引を示すものでもありません。上記はKKRの主観的な視点に基づくものであり、変更される可能性があります。すべての投資にはリスクが伴います。投資資本の一部またはすべてを失う可能性があります。※画像はイメージです。

(出所)KKR、各種資料

KKRが注目する多角化インフラ

- 世界的な経済成長、人口増加などを背景に、これまで投資対象とはみなされてこなかった新たなインフラ分野にも投資機会が広がっています。
- KKRは、独自の視点でインフラを定義し、拡大する投資機会を捉え、長期的な付加価値向上とリスク分散を実現しています。

多角化されたインフラの事例と投資対象としての魅力



学校施設

富裕層において私学教育の学費は削減されにくい支出。学校施設や学生寮などは投資対象として魅力的。



飲料製造工場

飲料市場は安定した需要を持ち、大手ブランドとの長期契約などによりキャッシュフローを予測しやすい。



空港とその関連施設

長期契約と規制に守られた事業モデルで景気変動に強い。既存事業者が優位性を持つ。



商用車リース

物流を支える商用車を対象に長期契約でリース提供するインフラ。安定したキャッシュフローが特徴。



駐車場

都市交通や物流に不可欠なインフラ。景気変動や消費の影響を受けにくい特徴を持つ。



物流倉庫

世界的なEコマースの急成長や、地政学リスクなどを契機とした物流拠点の分散・国内回帰の動きの恩恵を受ける。

※上記に掲載されている写真は例示目的であり、KKRが実際に投資した案件を示すものではありません。将来の投資が同様の特性を有する保証はありません。

(出所)KKR、各種資料を基に大和アセットマネジメント作成

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Atlantic Aviation(アトランティック・アビエーション)

-米国で民間航空の空港施設や設備の管理・運営を支援する企業

長期的視点に基づく資本を投入して既存事業を強化し、M&Aを通じて戦略的に拠点を拡大



概要

| | |
|---------|-------|
| タイプ | 株式 |
| セクター | 輸送 |
| 地域 | 米国 |
| KKR投資時期 | 2021年 |

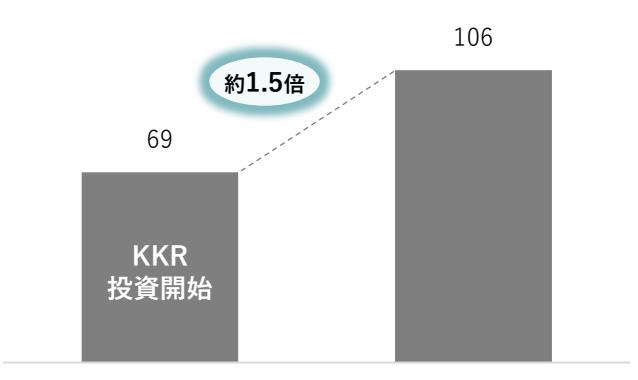
資産概要

- 2021年9月、KKRが非公開化により買収した米国の民間航空サービス企業。
- 同社は、全米に106カ所の拠点(2025年9月時点)を持ち、民間航空向け空港ターミナルや関連施設の運営支援を行なう大手企業。
- 同社は、地方自治体が運営する商用空港内でプライベートジェットやチャーター機向けのサービスを提供しており、そのうち約40%の拠点では唯一のサービス提供会社。
- 顧客は企業、フラクショナル(航空機の共同所有)オーナー、プライベートジェットチャーター便運航会社、個人富裕層など幅広く、空港拠点の立地・顧客基盤の両面で事業を分散。

同社に対する着眼点

- 1 実物資産 既存空港では新規参入余地が限られる市場特性を背景に、空港内の土地・施設利用権を長期リースで確保。
- 2 不可欠なサービス プライベートジェット等の運航に不可欠な、格納庫レンタル、給油、除氷、乗客、乗務員用ターミナル、手荷物サービス、ケータリング、その他の衛生関連サービスを提供。
- 3 長期的な可視性 原油などの燃料コストの変動を価格に転嫁することが可能な、キャッシュ創出力の高いビジネスモデル。
- 4 確立されたポジション 米国の空港運営業界は、業界再編が進み、全米規模で展開する有力企業は同社を含めわずか2社となっている。

同社が管理する空港拠点数



※情報提供のみを目的として表示しています。※過去のパフォーマンスは将来のリターンを予測するものではありません。※資産の保全性は、将来の損失に対する保証ではありません。戦略への投資には、多額の損失につながる可能性がある高度なリスクが伴います。上記の投資先企業は、KKRが投資・売却または推奨するすべての企業を網羅するものではありません。また、明記されている取引は過去に利益をもたらした、または将来利益をもたらすことを保証するものではなく、KIF(投資対象ファンド)が今後行なう取引を示すものではありません。上記はKKRの主観的な視点に基づくものであり、変更される可能性があります。すべての投資にはリスクが伴います。投資資本の一部またはすべてを失う可能性があります。同社は輸送セクターにおける代表的な企業であることと、投資開始から相応の期間を経過していることから選定し、記載しています。※画像はイメージです。

(出所)KKR、各種資料

KKRの運用戦略の概要と実績

- KKRのプライベート・インフラストラクチャー戦略は、2011年に運用を開始し、着実に実績を積み重ねてきました。

投資対象ファンド(KIF)が実質的に投資を行なう主要なプライベート・インフラストラクチャー戦略と運用実績

| 戦略分類 | 概要 | 投資対象地域 | 特徴 | パフォーマンス (年率、米ドルベース) |
|--------------------|---|------------|-----------------------|------------------------|
| コア | ダイバーシファイド・コア・インフラストラクチャー戦略 2020年運用開始。 インカム・ゲインを重視し、先進国市場における成熟的かつ安定的なキャッシュフローを生み出すインフラ資産に投資を行なう戦略。 | OECD加盟の先進国 | インカム・ゲインを追求 | 9.4% ^{*1} |
| コア+ (コアプラス) | グローバル・インフラストラクチャー戦略^{*3} 2011年運用開始。 OECD加盟国において、インカム・ゲインを重視しつつも、企業価値向上に積極的に取り組み、キャピタル・ゲインも追求する戦略。 | OECD加盟国 | キャピタル・ゲインとインカム・ゲインを追求 | 13.1% ^{*2} |
| | アジア太平洋インフラストラクチャー戦略^{*4} 2020年運用開始。 アジア太平洋地域の先進国と新興国において、インカム・ゲインを重視しつつも、企業価値向上に積極的に取り組み、キャピタル・ゲインも追求する戦略。 | アジア太平洋 | | 14.3% ^{*2} |
| コア++ (コアプラスプラス) | グローバル・クライメート・インフラストラクチャー戦略^{*5} 運用の初期段階にありポートフォリオ構築中。 気候変動対応に関する大規模な新規開発や事業再編を通じて、アップサイドを追求する戦略。 ※2025年9月末時点では、KIFのポートフォリオには組み入れられておりません。 | OECD加盟国が中心 | キャピタル・ゲインを追求 | — |

パフォーマンス数値は2025年9月末時点の各戦略の運用開始来のものです。当ファンドへの投資に伴うリスクの詳細については、26~28ページをご参照ください。上記の内容はKKRの主要なインフラストラクチャー戦略における過去の運用実績を示しており、説明のための参考情報として提供するものです。なお、これは当ファンドおよびその投資対象ファンドの運用実績ではなく、また将来の成果を示唆または保証するものではありません。各戦略の投資基準および方針は、上記で説明した特徴と大きく異なる場合があります。また、当該戦略における特定の投資が、これらの特徴のいずれかまたはすべてを備えることを保証するものではありません。KKRは、独自の判断により、当該戦略の実行または完了が実現不可能または非現実的であると判断した場合、戦略を実施しない場合があります。

*1 費用控除後の時間加重リターンです。2021年4月1日(ダイバーシファイド・コア・インフラストラクチャー戦略における最初の投資家参加の初回四半期)から2025年9月末までの期間で算出しています。

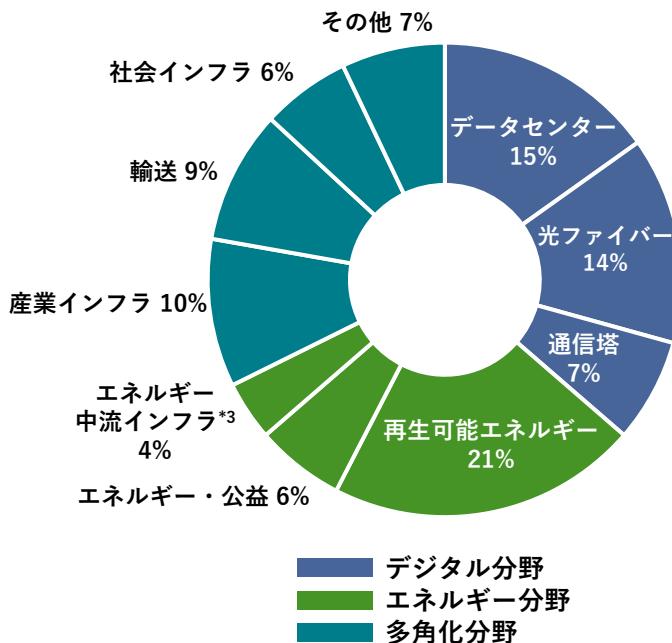
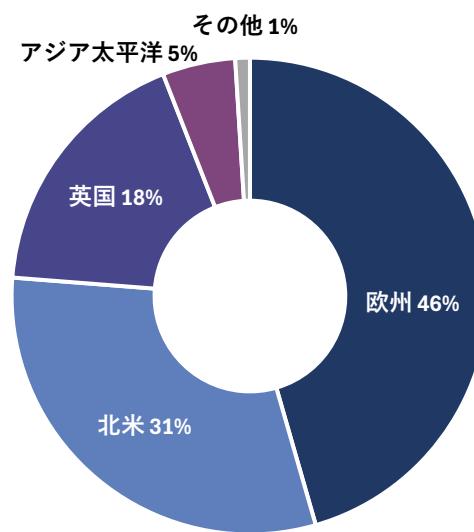
*2 費用控除後の内部収益率(IRR)です。IRRは、投資額の現在価値と投資によって得られる将来キャッシュフローの現在価値が等しくなる割引率を示します。IRRの計算にあたっては投資額が資金滞留せず即時投資されるという前提に立つため、仮に待機資金を考慮して年率リターンを計算した場合、IRRを下回る可能性があります。

(出所)KKR

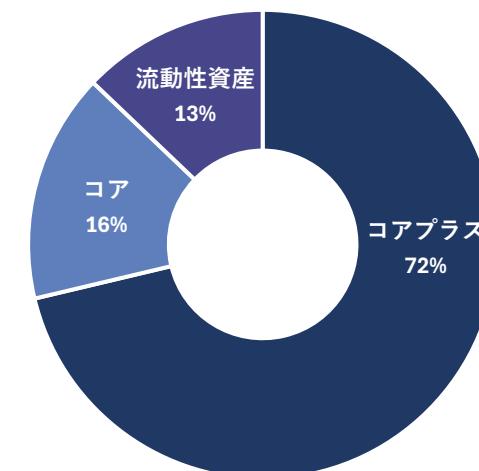
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ポートフォリオの資産配分 (2025年9月末時点)

- 投資対象ファンド(KIF)は、KKRが運用する複数のプライベート・インフラストラクチャー戦略への投資に加え、新規買収案件や、投資家からの解約請求に対応するための流動性確保などを目的として、一部の流動性資産にも投資を行ないます。
- 国・地域、業種などを分散したポートフォリオを構築することで、相対的に価格変動リスクを抑制しつつ、安定的なインカム・ゲインと長期的なキャピタル・ゲインを獲得することをめざします。

セクター別配分^{*1}地域別配分^{*2}

戦略および資産別配分



※流動性クレジット戦略・現金性証券の総称を流動性資産とします。

※新規案件の取得や四半期の解約対応を目的として、常に一定程度の流動性資産を保有しています。

^{*1} KKRの分類です。流動性資産を除きます。^{*2} 収益に基づく地域比率を示します。流動性資産を除きます。^{*3} エネルギー中流インフラとは、エネルギーの上流(採掘)と下流(小売・消費)の間に位置する、輸送・貯蔵・処理のためのインフラを指します。

※上記はKIF(投資対象ファンド)に関する情報提供を目的としたものであり、日本国内の投資家に対する投資対象ファンドの勧誘を目的としたものではありません。投資対象は上記の戦略に限定されるものではありません。数値は四捨五入されている可能性があり比率の合計は100%にならない場合があります。分散投資は、リターンまたは資本保全を保証するものではありません。資産配分は予告なしに変更される可能性があります。※投資対象ファンドはその投資額の15%を上限として、シンジケート・ローン、ハイ・イールド債券などを含む、公開またはプライベートの債務証券、現金および現金同等証券などに投資します。※当ファンドの投資対象ファンドのポートフォリオに基づくデータです。当ファンドのデータではありません。

(出所)KKRのデータを基に大和アセットマネジメント作成

類似ファンドの運用実績、ポートフォリオの保有上位企業 (2025年9月末時点)

| (ご参考)当戦略の類似ファンドの運用実績(米ドル建て、費用控除後) | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|
| 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 年初来 | |
| 2023年 | - | - | - | - | - | 3.12% | 0.70% | 0.19% | 1.11% | -0.27% | 2.02% | 1.83% | 9.00% |
| 2024年 | 0.33% | 0.48% | 1.67% | 0.79% | 0.28% | 1.35% | 2.69% | 2.45% | 1.46% | 0.30% | 0.56% | 0.52% | 13.61% |
| 2025年 | 0.39% | 0.42% | 1.15% | 0.67% | 0.41% | 1.25% | 0.40% | 0.68% | 2.45% | - | - | - | 8.08% |

設定来年率
パフォーマンス^{*1}

13.32%

年率分配利回り^{*2}

4.19%

上記はルクセンブルク籍の類似ファンドの運用実績です。^{*1} 特定のシェアクラス(米ドル建て、分配金再投資)について、当該シェアクラスの設定日以降の2025年9月末までの年率換算ネット・リターン(費用控除後)を示します。^{*2} 特定のシェアクラス(米ドル建て、四半期分配)における2025年第3四半期(7-9月期)の分配金を、年率換算し、当該クラスのNAV(純資産価格、手数料および経費調整済み)で割ることにより計算されています。実際の分配を反映していない場合があり、将来この率での分配が保証されるわけではありません。※上記は、当ファンドと共に投資対象ファンドに投資する類似ファンドの過去の運用実績に基づくデータです。当ファンドの運用実績ではなく、将来の成果を示唆・保証するものではありません。※当ファンドは、実質的に類似ファンドと共に投資対象ファンドに投資を行ないますが、当ファンドの追加的なコストがかかるため、当ファンドのパフォーマンスは、類似ファンドのパフォーマンスを下回ることが想定されます。

ポートフォリオの保有上位10社

投資先企業数：全39社

| | 企業名およびセクター | 地域 | 概要 |
|----|---|---------|--|
| 1 | CyrusOne(サイラスワン) データセンター | グローバル | 50カ所以上のデータセンターを運営する世界最大級のデータセンター運営会社で、主に大手企業にサービスを提供 |
| 2 | Encavis(エンカビス) 再生可能エネルギー | 欧州 | 欧州における風力・太陽光発電施設の所有・運営・開発会社で、2.2ギガワットの運転容量を持ち、10カ国で事業を展開 |
| 3 | Refresco(リフレスコ) 産業インフラ | グローバル | 独立系飲料受託製造会社であり、有名ブランドや大手小売企業に対し70カ所以上の生産拠点で飲料を受託製造 |
| 4 | Greenvolt(グリーンボルト) 再生可能エネルギー | 欧州 | ポルトガルと英国でバイオマス発電を行なう再生可能エネルギーの独立系発電事業会社 |
| 5 | Metronet(メトロネット) 光ファイバー | 北米 | 米国の第2・第3都市圏(Tier II/III市場)において、重要な光ファイバーの設置、所有、管理、保守を行なうファイバー・トゥ・ザ・ホーム(家庭向け光ファイバー)の通信インフラ事業会社 |
| 6 | Vantage Towers(バンテージタワーズ) 通信塔 | 欧州 | 欧州10カ国で約83,000カ所の大型基地局と約9,400カ所の小規模基地局を運営する欧州第2位の通信塔および基地局運営会社 |
| 7 | FiberCop NetCo(ファイバーコップ) 光ファイバー | 欧州 | テレコム・イタリアの固定回線網(NetCo)の分離とFiberCopへの統合により形成された、イタリア国内のすべての通信事業者がアクセス可能なオープンアクセス卸売通信事業者。同国でインターネットおよび通信接続サービスを、回線の敷設から運用・接続まで一貫して提供 |
| 8 | Grove(グローブ) 社会インフラ | 英国および欧州 | 英国および欧州において40校以上の私立学校を展開する、ハイクラスの民間教育および社会インフラ運営会社 |
| 9 | Enilive(エニライブ) その他 | 欧州 | バイオ燃料の生産・販売会社。3カ所のバイオ燃料精製所と、ガソリン、電気、バイオ燃料および小売りサービスを提供する5,000カ所以上のサービス拠点を保有 |
| 10 | Smart Metering Systems (スマートメータリングシステムズ) エネルギー・公益 | 英国 | スマートメーターと大規模蓄電池の所有、設置、管理を行なう英国の総合エネルギー企業であり、その他に二酸化炭素削減事業も展開 |

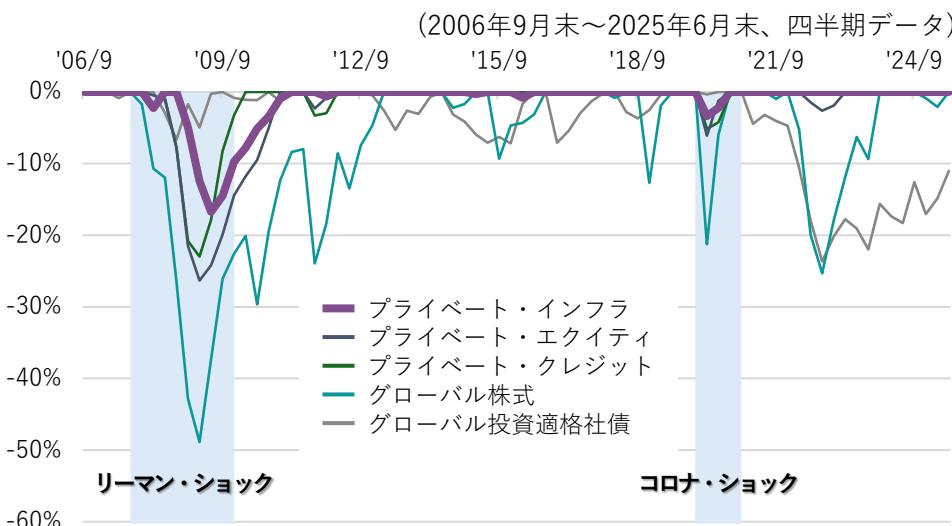
※「ポートフォリオの保有上位10社」は、当ファンドの投資対象ファンドのポートフォリオに基づくデータです。当ファンドのデータではありません。記載のセクターは、KKRの分類です。

(出所)KKRのデータを基に大和アセットマネジメント作成

プライベート・インフラ投資の下値抵抗力、相関係数

- プライベート・インフラのドローダウン(最大下落率)は、他の資産クラスに対して比較的抑えられています。
- また、プライベート資産を含む、他の資産クラスに対して相関性が低く、分散効果が高いと考えられます。

各対象指数のドローダウンの推移(米ドルベース)



相関係数(米ドルベース)

(2006年9月末～2025年6月末、四半期データ)

| 資産クラス | プライベート・インフラ | プライベート・エクイティ | プライベート・クレジット | グローバル株式 | グローバル投資適格社債 |
|--------------|-------------|--------------|--------------|---------|-------------|
| プライベート・インフラ | 1 | | | | |
| プライベート・エクイティ | 0.56 | 1 | | | |
| プライベート・クレジット | 0.45 | 0.85 | 1 | | |
| グローバル株式 | 0.27 | 0.69 | 0.73 | 1 | |
| グローバル投資適格社債 | -0.05 | 0.10 | 0.06 | 0.37 | 1 |

*リーマン・ショック：2007年9月末～2009年12月末、コロナ・ショック：2019年12月末～2020年12月末。※ドローダウンは高値からの下落率を表します。※相関係数は、2つの資産の値動きの連動度を示す指標で通常-1～1で表示されます。1に近づくほど強い正の相関(同じ方向に動く)を示し、0は相関なし、-1に近づくほど強い負の相関(逆の方向に動く)を表します。※相関係数表については、各数値の水準を相対比較により高位、中位、低位に色分けしています(1を除く)。※使用した指標は<当資料で使用した指標について>をご参照ください。

<当資料で使用した指標について>

プライベート・インフラ：プレキン・プライベート・インフラ指数、プライベート・エクイティ：プレキン・プライベート・エクイティ(除くベンチャー・キャピタル)指数、プライベート・クレジット：プレキン・プライベート・デット指数、グローバル株式：MSCI オール・カントリー・ワールド指数(配当込み)、グローバル投資適格社債：ブルームバーグ・グローバル総合債券指数

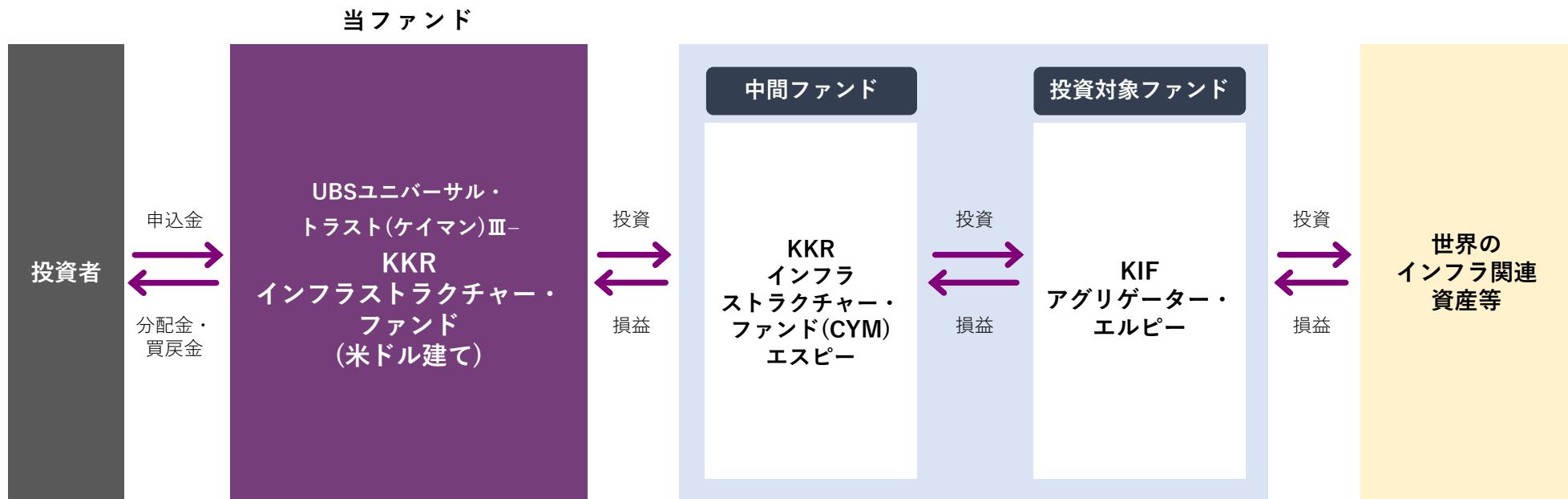
(出所)KKRのデータを基に大和アセットマネジメント作成

ファンドの仕組み

- 主として、中間ファンドの投資証券への投資を通じて、投資対象ファンドに投資し、実質的にKKRのインフラストラクチャー戦略に幅広く投資を行うことで、インカム収益と長期的なキャピタル・ゲインの獲得をめざして運用を行います。
- 投資対象ファンド(KIF)では、主に世界のインフラ関連事業および資産等に投資します。主要投資対象以外に、債務証券、現金および現金同等証券等に投資することができます。

(注)中間ファンドは、税目的や効率的な運用目的等のために、投資者が投資するファンドと投資対象ファンドの間に設立されるファンドです。

当ファンドのスキームを簡略化したイメージ



※上記はイメージです。

※ファンドは、中間ファンドの組入比率を原則として高位に保ちます。中間ファンドは、投資対象ファンドを通じて、主に世界のインフラ関連事業および資産等に投資します。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は、世界のインフラ関連事業および資産となります。主要投資対象以外に、債務証券、現金および現金同等証券等に投資することができます。

※中間ファンドおよび投資対象ファンドの財務書類につきましては、外部監査を受検する態勢が取られています。

ファンドのご購入スケジュール(継続申込期間)

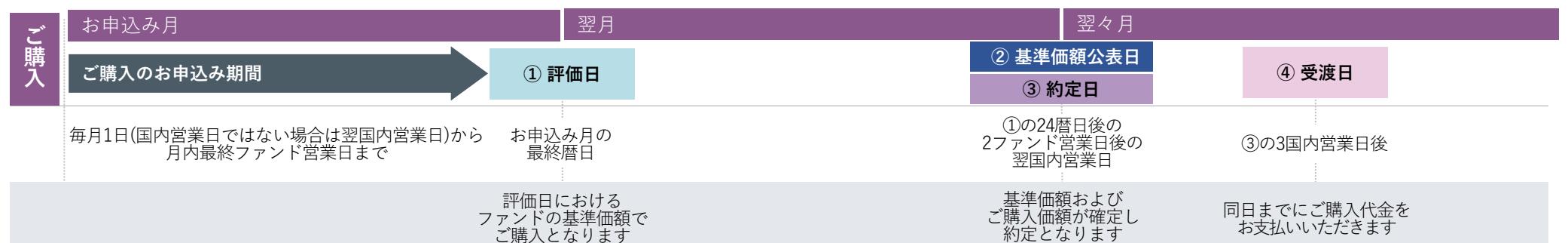
- 当ファンドの継続申込期間におけるご購入は月1回です。毎月1日(国内営業日ではない場合は翌国内営業日)から月内最終ファンド営業日^(注)までにお申込みいただいた場合、当月の評価日(その月の最終暦日)の基準価額でのご購入となります。
- 購入価額は、原則として、お申込みを受け付けた月の評価日の24暦日後の2ファンド営業日後の翌国内営業日に公表されます。

(注)「ファンド営業日」とは、ルクセンブルク、ロンドン、ニューヨーク、パリおよび東京の商業銀行が営業を行う各日(土曜日および日曜日を除きます)ならびに／または管理会社が隨時決定するその他の日をいいます。

ご購入スケジュールのイメージ(継続申込期間) ※下記は作成時点での内容であり、今後変更される可能性があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

| | 2026年4月 | 2026年5月 | 2026年6月 | 2026年7月 | 2026年8月 |
|------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------|---------|
| 2026年4月申込み | 評価日: 4/30 ご購入のお申込み期間: 4/1~4/30 | 約定日: 5/28 受渡日: 6/2 | | | |
| 2026年5月申込み | | 評価日: 5/31 ご購入のお申込み期間: 5/1~5/29 | 約定日: 6/29 受渡日: 7/2 | | |
| 2026年6月申込み | | | 評価日: 6/30 ご購入のお申込み期間: 6/1~6/30 | 約定日: 7/29 受渡日: 8/3 | |

ご購入スケジュール詳細(継続申込期間)



各お申込み期間最終日の午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当月のお申込みとします。

ファンドのご換金スケジュール

- 当ファンドのご換金は年4回です。3月、6月、9月および12月の1日(国内営業日ではない場合は翌国内営業日)から15日(ファンド営業日ではない場合は直前のファンド営業日)までにお申込みいただいた場合、当月の評価日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価格(1口当たり)でのご換金となります。
- 換金価額は、原則として、お申込みを受け付けた月の評価日の48暦日後の翌ファンド営業日の翌国内営業日に公表されます。
(注)「ファンド営業日」とは、ルクセンブルク、ロンドン、ニューヨーク、パリおよび東京の商業銀行が営業を行う各日(土曜日および日曜日を除きます)ならびに／または管理会社が隨時決定するその他の日をいいます。

ご換金スケジュールのイメージ

※下記は作成時点での内容であり、今後変更される可能性があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

| | 2026年9月 | 2026年10月 | 2026年11月 | 2026年12月 | 2027年1月 | 2027年2月 |
|-------------|---------------------------------|----------|------------------------|------------------------------------|---------|----------------------|
| 2026年9月申込み | 評価日：9/30 ご換金のお申込み期間：9/1～9/15 | | 約定日：11/19 受渡日：11/25 | | | |
| 2026年12月申込み | | | | 評価日：12/31 ご換金のお申込み期間：12/1～12/15 | | 約定日：2/19 受渡日：2/25 |

ご換金スケジュール詳細

| ご換金 | お申込み月 | 翌月 | 翌々月 | ④ 受渡日 |
|-----|--|------------------------------------|----------------------------------|--|
| | ① 評価日 | ② 基準価額公表日 | ③ 約定日 | |
| | ご換金のお申込み期間 3月、6月、9月および12月の 1日(国内営業日ではない場合は翌国内営業日)から 15日(ファンド営業日ではない場合は直前のファンド営業日)まで | お申込み月の 最終暦日 | ①の24暦日後の 2ファンド営業日後の 翌国内営業日 | ①の48暦日後の 翌ファンド営業日の 翌国内営業日 |
| | | 評価日における ファンドの基準価額で ご換金となります* | ①時点における ファンドの基準価額が 確定します | ご換金価額が確定し 約定となります 同日以降、ご換金代金を お支払いいたします |

※上記は、標準的なスケジュールのイメージです。休日等の影響で②はお申込み月の翌月または翌々月となる場合があります。
* 換金(買戻し)のお申込みを受け付けた月の評価日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価格(1口当たり)でのご換金となります。

各お申込み期間最終日の午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当月のお申込みとします。

【注】当ファンドのご換金のお申込みは四半期に一度となります。特別な事情がある場合でも同期間のみの受付となります。また、当ファンドの直接的な投資対象である中間ファンドには、四半期毎の中間ファンド純資産総額(直前3カ月の各月末における中間ファンド純資産総額の平均を用いて測定されます)の5%の買戻上限が定められていることに留意が必要です。買い戻されなかったすべての受益証券に関する換金(買戻し)の申込みは取り消され、繰り越されません。翌四半期以降にご換金をご希望の場合は再度お申込みが必要となります。公正かつ合理的方法により純資産総額を計算することができない場合は、換金(買戻し)の受付を停止します。

ファンドの特色

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

1. 主として、中間ファンドを通じて投資する投資対象ファンドを通じて、実質的にKKRのインフラストラクチャー戦略に投資を行い、インカム収益と長期的なキャピタル・ゲインの獲得をめざします。
2. ファンドの受益証券1口当たり純資産価格(以下「基準価額」といいます)は、月次の評価日に算出されます。

※原則として各評価日における基準価額は、該当する評価日の24暦日後の2ファンド営業日後の翌国内営業日に公表されます。

※「評価日」とは、2026年4月30日以降の毎月の最終暦日および／または管理会社が隨時決定するその他の日をいいます。

※「ファンド営業日」とは、ルクセンブルク、ロンドン、ニューヨーク、パリおよび東京の商業銀行が営業を行う各日(土曜日および日曜日を除きます)ならびに／または管理会社が隨時決定するその他の日をいいます。

3. 年4回の分配宣言日に分配方針に従い、分配を決定します。

※分配の公表は、分配宣言日である年4回の評価日の基準価額の公表日以降に行います。

「分配宣言日」とは、2026年9月30日以降の毎年の3月31日、6月30日、9月30日および12月31日ならびに／または投資運用会社が隨時決定するその他の日をいいます。

※第1回目の分配宣言日は2026年9月30日であり、分配の公表は2026年9月の評価日の基準価額の公表日(2026年9月30日の24暦日後の2ファンド営業日後の翌国内営業日)以降に行います。

分配方針

原則として、インカム等収益および売買益等から、投資運用会社がファンドの基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、投資運用会社の判断により分配を行わないことがあります。また、投資元本の一部から収益の分配を行う場合があります。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

4. 毎月の評価日の基準価額に基づき購入を申し込むことができます。また、年4回(3月、6月、9月および12月)の評価日の基準価額に基づき、換金(買戻し)を請求することができます。

※換金(買戻し)には制限があります(後記「換金(買戻し)制限」の項をご参照下さい)。お申込みを受け付けた月の評価日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価格(1口当たり)での換金(買戻し)となります。

※3月、6月、9月および12月の1日(国内営業日ではない場合は翌国内営業日)から15日(ファンド営業日ではない場合は直前のファンド営業日)までの間、換金(買戻し)を請求することができ、第1回目の換金(買戻し)は、2026年9月1日から15日までのお申込み受付分について、9月の評価日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価格(1口当たり)での換金(買戻し)となります。

中間ファンドの投資運用会社について

コールバーグ・クラビス・ロバーツ・アンド・カンパニー・エルピー

- 米国デラウェア州の有限責任組合です。
- 中間ファンドの投資運用業務を行い、中間ファンドのポートフォリオ全体を管理しています。

投資対象ファンドのジェネラル・パートナーについて

Kシリーズ インフラ・ホールディングス・エルピー

- 投資対象ファンドのジェネラル・パートナーは米国デラウェア州の有限責任組合であるKシリーズ インフラ・ホールディングス・エルピーで、投資対象ファンドの運営管理を行います。

中間ファンドの副投資運用会社について

KKRクレジット・アドバイザーズ(米国)エルエルシー

KKRクレジット・アドバイザーズ(アイルランド)アンリミテッド・カンパニー

- 中間ファンドの投資運用会社は、米国デラウェア州の有限責任会社であるKKRクレジット・アドバイザーズ(米国)エルエルシーおよびアイルランドの無限責任会社であるKKRクレジット・アドバイザーズ(アイルランド)アンリミテッド・カンパニーを中間ファンドの副投資運用会社として、そのポートフォリオの一部の運用を委託しています。
- 中間ファンドの副投資運用会社は、特に中間ファンドの流動性資産を運用しています。

- ファンドは、日本証券業協会が定める特化型運用を行うファンドに該当します。特化型運用を行うファンドとは、投資対象に支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドを指します(特定の発行体が発行する銘柄の寄与度が10%を超える場合、当該発行体の発行する銘柄は支配的な銘柄に該当します)。
- ファンドは、中間ファンドに集中して投資を行うため、ファンドには支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高くなります。このため、中間ファンドに運用状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。

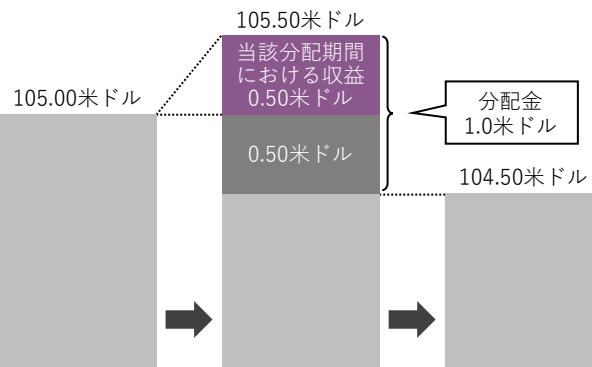
投資信託で分配金が
支払われるイメージ



- 分配金は、分配期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、当分配宣言日の基準価額(分配後)は、前回の分配宣言日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも分配期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配期間は、分配宣言日の翌日から次回の分配宣言日までの期間をいいます。

分配期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前回の分配宣言日から基準価額が上昇した場合



前回の分配宣言日
の基準価額

105.00米ドル

当該分配期間
における収益
0.50米ドル

0.50米ドル

分配金
1.0米ドル

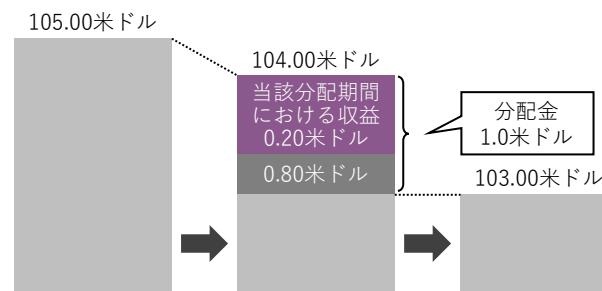
105.50米ドル
→
104.50米ドル

当分配宣言日の
基準価額(分配前)

当分配宣言日の
基準価額(分配後)

(注)当該分配期間に生じた収益以外から0.50米ドルを取り崩す

前回の分配宣言日から基準価額が下落した場合



前回の分配宣言日
の基準価額

105.00米ドル

当該分配期間
における収益
0.20米ドル

0.20米ドル

分配金
1.0米ドル

104.00米ドル
→
103.00米ドル

当分配宣言日
の基準価額(分配前)

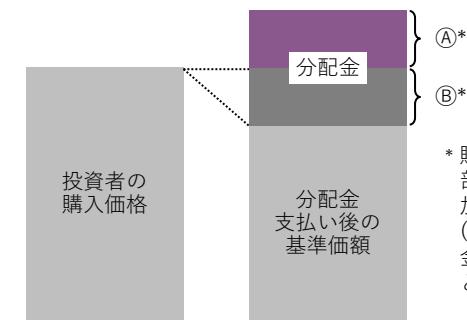
当分配宣言日
の基準価額(分配後)

(注)当該分配期間に生じた収益以外から0.80米ドルを取り崩す

※分配金は、ファンドの分配方針に基づき支払われます。分配方針については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧下さい。

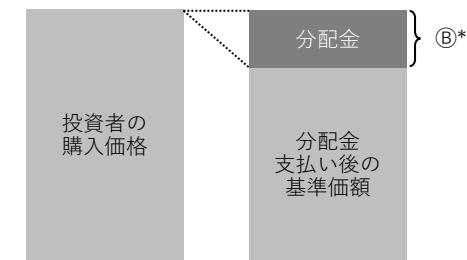
- 投資者のファンドの受益証券の購入価格によっては、以下のとおり、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンドご購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。この場合、当該元本の一部払戻しに相当する部分も分配金として分配課税の対象となります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



* 購入価格を上回る部分(分配金①)に加え、下回る部分(分配金②)も分配金として課税対象となります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



(注)分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧下さい。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

投資リスク①

基準価額の変動要因

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は、変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は、預貯金とは異なります。
- ファンドは、主として中間ファンドを通じて投資対象ファンドに投資します。このため、ファンドへの投資には、中間ファンドおよび投資対象ファンドにおけるリスクも伴います。
- いずれの期間においても、とりわけ短期間でファンドの投資目的が達成される保証はありません。投資者は、ファンドへの投資が利益を生み出す保証はないことを理解する必要があります。投資者は、ファンドへの投資の大部分またはすべてを失う可能性があります。ファンドの投資は、リターンのボラティリティが高くなる可能性があります。

主な変動要因

※以下は、ファンドの主な投資リスクの要点だけを述べたものです。他のリスクを含む詳細は、投資信託説明書(請求目論見書)をご参照下さい。

多様な投資対象資産にかかるリスク

ファンドは、中間ファンドおよび投資対象ファンドを通じて、多様なインフラ戦略に投資します。これらの投資戦略では、主にインフラ関連資産に投資しますが、これらに加えて優先株式やメザニン債務等にも投資する場合があります。また、投資対象ファンドは、インカムの獲得や流動性の確保等を目的として、シンジケート・ローン、ハイ・イールド債券等にも投資を行います。この結果、ファンドへの投資は、多様な投資対象資産の価格変動リスクを伴います。

インフラ関連資産にかかるリスク

インフラ関連資産の収益やコストは、景気動向、政治・規制の変化、競争環境、主要顧客の財務状況、および運営に必要な資材の調達状況や価格等に大きく影響されます。外部環境により、収入(キャッシュフロー)の悪化やコストの上昇が発生し、場合によっては契約不履行となり、投資の収益性に悪影響を与えることがあります。また、インフラ関連資産や事業の運営・維持には、多くのリスクがあります。これらのリスクには、労働問題、技術的な問題、施設の故障や事故、規制への対応等が含まれますが、これらはインフラ関連資産の所有者および運営者が完全にコントロールできない場合があります。

投資対象ファンドの投資全般にかかるリスク

投資対象ファンドの投資は、金融市场、経済、各国の政治情勢等、さまざまな要因の影響を受けます。特に、景気見通し、金利動向、借り入れの利用可能性、為替、貿易障壁等、投資対象ファンドがコントロールできない要因に左右されます。こうした要因が好ましくない影響をもたらした場合、投資対象ファンドの保有資産の流動性および価値に悪影響を与え、また、投資対象ファンドがインフラ戦略において新たに魅力的なインフラ関連資産の案件を獲得する能力を低下させる可能性があり、また、インフラ関連資産の収益力が下落し、ファンドのパフォーマンスに悪影響をもたらす場合があります。

流動性のない資産への長期投資のリスク

投資対象ファンドが投資を行うインフラ関連資産は、その大部分が、非上場資産等の流動性を伴わない資産に対する長期的な投資となる見込みです。また、上場資産等、流動性のある資産への投資であっても、法律や契約等により売却が禁止または制限される場合もあります。また、これらの投資は、ファンドの投資者へのリターンおよび投資対象ファンドの投資目的の達成を保証するものではありません。投資対象ファンドによる資産売却には、長期間を要する場合があります。また、希望する価格およびタイミングで売却できる保証はなく、売却価格が、資産の本来の価値を下回る可能性もあります。

投資リスク②

新興企業への投資リスク

投資対象ファンドは、創業後間もない新興企業に投資する場合があります。こうした企業は、短い事業歴、新しい技術や製品、急速に発展する市場、共同事業の経験に乏しい経営陣等の特徴により、投資機会の評価が容易ではありません。こうした企業の中には、多額の追加投資を必要とするものもあります。また、これらの企業が、当初の見込み通りの投資額と期間で事業を成功させる保証はなく、事業に失敗した場合には、投資対象ファンドのパフォーマンスに大きな悪影響をもたらす可能性があります。

債務証券への投資リスク

投資対象ファンドは、シンジケート・ローン、劣後ローン、ハイ・イールド債券、証券化商品、債務担保証券、国債等を含む、多様な債務証券にも投資します。債務証券への投資は、金利リスクと信用リスクを伴います。金利リスク：一般に金利が上昇した場合、債務証券の価値は下落します。信用リスク：債務者の返済能力等が悪化し、元利金の支払いがあらかじめ定められた条件で実施されない場合、またそうした状況が予想される場合も、債務証券の価値は下落します。投資対象ファンドは、信用格付けを取得していない証券、不良債権、財務および事業が困難な状況にある企業に対する債権(ディストレスト債権)に投資する場合もあります。これらの投資は、より大きな信用リスクを伴い、また、流動性が低く、ボラティリティが高い傾向があります。

流動性リスク

ファンダの直接的な投資対象である中間ファンドの投資証券には公開取引市場が存在せず、今後も市場が確立される見込みはありません。そのため、ファンダによる保有資産の売却は、中間ファンドによる買戻しに依存する見込みです。また、投資対象ファンドの組入資産の多くは流動性がなく、希望する価格やタイミングで速やかに売却することができない可能性があります。したがって、中間ファンドがその投資証券の買戻しのための資金を速やかに確保できる保証はなく、その結果、ファンダの流動性も限定されたものとなります。

集中投資リスク

投資対象ファンドは、投資目的に沿った投資対象に限定して投資を行うため、比較的少数の投資先に投資する可能性があります。こうした場合、特定の投資先のパフォーマンスの低下が、ファンダ全体のパフォーマンスに大きな悪影響を与える可能性があります。投資対象ファンドは、一定の分散要件を備えることを意図していますが、新規投資や保有資産の売却が想定通り実現しない場合には、投資が特定の国・地域に集中し、それらの市場環境の悪化の影響を大きく受ける可能性があります。結果として、ファンダへの投資は、より分散されたポートフォリオには存在しない相当な集中投資リスクにさらされる可能性があります。

為替変動リスク

ファンダは、投資対象ファンドを通じて、米ドル以外の通貨を含む多様な通貨で投資を行い、投資先からの収益を獲得します。それらの通貨価値は、一般的に各国の政策、貿易収支、他通貨との金利差等の影響で変動します。また、各國政府の介入や規制により、通貨の交換が制限される場合もあります。また、ファンダの受益証券は、米ドル建てです。投資対象ファンドの投資における通貨が、対米ドルで下落した場合、米ドル建てで計算されるファンダの基準価額の下落要因となります。投資対象ファンドは、米ドルベースの為替ヘッジを行う場合もありますが、一般的に、為替ヘッジには、対象通貨間の金利差相当のコストが伴います。また、為替リスクをすべてヘッジできるものではありません。さらに、ファンダの受益証券は、米ドル建てのため、日本円で投資する場合、投資時点より基準価額が上昇していても、為替レートの変動により、換金時に受け取る金額が当初の円貨投資額を下回る可能性があります。

カントリー・リスク

投資対象ファンドは、米国や西欧諸国以外を含む多様な投資対象国・地域において投資を行う可能性があります。投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、投資対象ファンドのパフォーマンスに悪影響が生じることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

組入資産の評価に関するリスク

投資対象ファンドが保有する資産の多くは上場されておらず、頻繁に取引されていないため市場価格を有しません。そのため、投資対象ファンドが定める評価手法を用いて評価額を算出します。評価額の算出には、将来に対する見通しや主観的な判断を多く含むため、正確でないことがあります。市場環境等に急激な変化が発生した場合、速やかに評価額に反映できない場合もあります。評価額が将来大きく変動する可能性もあります。また、保有資産を実際に売却する際の価格は、売買当事者間の交渉によって決まるため、現在の評価額が、実際の売却価格を正確に反映していない可能性があります。その結果、実際に売却する際の価格が、投資対象ファンドが算出する評価額から大きく乖離する可能性があります。

投資リスク③

レバレッジに関するリスク

中間ファンド、投資対象ファンド、および投資対象ファンドが投資するインフラ関連資産は、運営資金等を調達するためにレバレッジ(借入)を活用する予定です。レバレッジの活用は、多くのリスクを伴います。レバレッジの活用により、金利の上昇、景気の減速、投資環境の悪化等による悪影響を受けやすくなります。インフラ関連資産が、借入コストを賄うのに十分な収益を得られていない場合、損失を被る可能性があります。また、レバレッジに伴う契約等によって、インフラ関連資産の事業の柔軟性が制限される場合があります。

中間ファンドおよび 投資対象ファンド等の 費用負担

投資対象ファンドは、インフラ関連資産への直接投資に加えて、他のファンドの持分に投資する場合もあります。他のファンドの持分に投資する場合、当該ファンドで発生する費用の一部について、投資対象ファンドを通じてファンドが間接的に負担する可能性があります。こうした投資では、当該ファンドに直接投資した場合と比較して、より高い費用を負担することとなります。また、ファンドの投資者は、中間ファンドおよび投資対象ファンドで発生する費用の一部について、ファンドを通じて間接的に負担します。これらの費用に加えて、ファンドで発生する費用をファンドの信託財産によって間接的に負担します。この結果、中間ファンドまたは投資対象ファンドに直接投資した場合と比較して、より高い費用を負担することになります。

<その他>

買戻しに関する制限

ファンドが直接投資する中間ファンドは、四半期毎に投資証券の買戻しを受け付けていますが、四半期毎の買戻しに上限額を設けています。上限額は、四半期毎の中間ファンドの純資産総額(以下「中間ファンド純資産総額」といいます)(直前3カ月の各月末における中間ファンド純資産総額の平均を用いて測定されます)の5%としています。また、中間ファンドには、買戻しについて条件の変更や一時停止を決定する権限があります。そのため、ファンドが保有する中間ファンドの投資証券について、ファンドが希望する口数およびタイミングで買戻しを受けることができない可能性があります。管理会社は、中間ファンドの買戻しが制限される場合等、ファンドの投資の清算が実行可能でないと判断した場合、受託会社と協議の上、ファンドの受益証券の買戻しの全部または一部を拒否することができます。管理会社が買戻しの全部または一部を拒否した場合、受益者は、自らの受益証券を買戻しできません。

中間ファンドの 投資運用会社および 投資対象ファンドの 運営管理への依存

中間ファンドおよび投資対象ファンドのパフォーマンスは、中間ファンドの投資運用会社および投資対象ファンドが適切な投資対象を特定し、実行し、インフラ関連資産等を処分して利益を上げる能力に左右されます。中間ファンドの投資運用会社および投資対象ファンドは、関連する運用チーム等の技能および専門知識に依拠しており、これらの主要な運用チーム等のメンバーが、投資対象ファンドの存続期間中、業務を続ける保証はありません。また、中間ファンドの投資運用会社および投資対象ファンドの投資決定が、期待通りの結果をもたらす保証はなく、かかる個人を失うことが間接的にファンドの運用実績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

リスクの管理体制

管理会社では、運用リスクの状況について、ファンドの投資制限、投資ガイドライン、運用方針に沿ったものであることをチェックします。

投資運用会社では、運用リスクの状況について、ファンドの投資制限、投資ガイドライン、運用方針に沿ったものであることをチェックします。また、定期的にコンプライアンス会議を開催し、法令、投資制限、投資ガイドライン等についてファンドの遵守状況をチェックします。

ファンドの費用①

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。(消費税率10%の場合)

※大和証券でお申込みの場合

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照ください。

お客さまが直接的に負担する費用

購入は、口数でのみお申込みいただけます。

購入時手数料の額は、購入口数に応じて、右記に掲げる率を乗じて得た額とします。

購入時手数料は、購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価として販売会社に支払われます。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

購入時手数料

(ご参考)

例えば、購入価額100.00米ドルの時に500口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入時手数料 = 100.00米ドル × 500口 × 3.3%(税込) = 1,650.00米ドル

となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額51,650.00米ドルをお支払いいただくこととなります。

※継続申込期間以降の購入価額は、原則として、お申込みを受け付けた月の評価日の24暦日後の2ファンド営業日後の翌国内営業日に公表されます。

| 購入時の申込口数 | 手数料率(税込) |
|---------------|------------|
| 5,000口未満 | 購入金額の3.3% |
| 5,000口以上1万口未満 | 購入金額の2.2% |
| 1万口以上5万口未満 | 購入金額の1.65% |
| 5万口以上 | 購入金額の0.55% |

換金(買戻し)手数料

ありません。※ただし、「信託財産留保額」が差し引かれます。

信託財産留保額

換金(買戻し)時に、関連する評価日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額が、差し引かれ、ファンドのために留保されます。

ファンドの費用②

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。(消費税率10%の場合)
※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照ください。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

ファンドの資産から支払われる管理報酬等の総報酬は、次のとおりです。
純資産総額の年率2.75%程度 + 投資対象ファンドの成功報酬^(注1)

管理報酬等

| 内 訳 | 手数料等 | 支払先 | 報酬料率等 | 対価とする役務の内容 |
|--------|----------------|--------------|--------------------------------|---|
| | 報酬代行会社報酬 | 報酬代行会社 | 年率0.15%(注2) | 管理会社報酬等の支払代行業務 |
| | 管理会社報酬 | 管理会社 | 年間5,000米ドル | ファンドの資産の運用・管理、受益証券の発行・買戻業務 |
| | 受託会社報酬 | 受託会社 | 年間12,000米ドル | ファンドの受託業務 |
| | 投資運用会社報酬 | 投資運用会社 | 年率0.20% | ファンドの投資運用業務 |
| | 管理会社代行サービス会社報酬 | 管理会社代行サービス会社 | 年率0.25% | ファンドの管理会社が行う業務を日本国内において代行する業務 |
| | 代行協会員報酬 | 代行協会員 | 年率0.10% | 基準価額の公表業務、目論見書、決算報告書等の日本における販売会社への交付業務等 |
| | 管理事務代行会社報酬 | 管理事務代行会社 | 年率0.10%(上限) (最低年間45,000米ドル) | ファンドの登録・名義書換代行業務、管理事務代行業務 |
| | 保管会社報酬 | 保管会社 | (注3) | ファンドの資産の保管業務 |
| | 販売会社報酬 | 販売会社 | 年率0.70% | 受益証券の販売・換金(買戻し)の取次業務、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等 |

また、ファンドを通じて間接的に負担する中間ファンドおよび投資対象ファンド等の主な費用は、次のとおりです。

| 内 訳 | 手数料等 | 支払先 | 報酬料率等 | 対価とする役務の内容 |
|--------|----------------------|----------------------|-------------------------|-----------------|
| | 管理報酬 ^(注4) | 中間ファンドの投資運用会社 | 中間ファンドの純資産総額の年率1.25% | 中間ファンドの管理業務 |
| | 成功報酬 ^(注5) | 投資対象ファンドのジェネラル・パートナー | 投資対象ファンドのトータルリターンの12.5% | 投資対象ファンドの運営管理業務 |

その他の費用・手数料

上記の管理報酬・成功報酬に加え、中間ファンドおよび投資対象ファンドは、管理事務代行報酬やその他の費用・手数料を支払います。これには中間ファンドの設立費用、募集費用、法務関連費用、サービス提供会社に関する手数料等が含まれます。また、KKRが運用する他のファンド、第三者が運用するファンドや共同投資ファンド等(投資先ファンド)に投資を行う場合、当該投資先ファンドにてかかる費用・手数料を直接的または間接的に負担する場合があります。その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額等を表示することができません。

その他の費用・手数料

上記の報酬のほか、設立費用、監査報酬、目論見書の印刷費用、信託財産の処理に関する費用、設定後の法務関連費用、信託財産にかかる租税等がファンドの信託財産から支弁されます。「その他の費用」につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

(注1)管理事務代行会社報酬に最低報酬金額が設定されているため、純資産総額によっては上回ることがあります。

(注2)管理会社報酬は年間5,000米ドル、受託会社報酬は年間12,000米ドルであり、年率0.15%の報酬代行会社報酬から支弁されます。

(注3)保管会社報酬の詳細は、別途報酬表に定められているため、年率や金額等を示すことができません。

(注4)管理報酬は、中間ファンド純資産総額に基づき計算されます。原則、中間ファンドが支払いますが、重複をしない形で、投資対象ファンドが負担する場合があります。また、管理報酬は中間ファンドの投資運用会社の関連会社に対して支払われる場合もあります。

(注5)ハーダルレート5%およびハイ・ウォーター・マーク(成功報酬を算出するための基準となる価格)の両方を超過した場合(キャッチアップ条件あり)

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ①

※大和証券でお申込みの場合

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照ください。

購入の申込期間

〈当初申込期間〉
2026年2月18日(水)から2026年3月27日(金)まで
〈継続申込期間〉
2026年4月1日(水)以降

購入の申込可能日

〈継続申込期間〉
毎月1日(国内営業日ではない場合は翌国内営業日)から月内最終ファンド営業日までのお申込み受付分が、その月の評価日の基準価額での購入となります。
(注)「ファンド営業日」とは、ルクセンブルク、ロンドン、ニューヨーク、パリおよび東京の商業銀行が営業を行う各日(土曜日および日曜日を除きます)ならびに／または管理会社が隨時決定するその他の日をいいます。
※購入は月1回となります。

購入の申込締切時間

〈当初申込期間〉
2026年3月27日(金)午後3時まで(販売会社または販売取扱会社所定の事務手続が完了したもの)
〈継続申込期間〉
毎月の購入の申込可能日の最終日の午後3時まで(販売会社または購入取扱会社所定の事務手続が完了したもの)

購入単位

〈当初申込期間〉
500口以上1口単位
〈継続申込期間〉
500口以上1口単位

購入価額

〈当初申込期間〉
1口当たり100.00米ドル
〈継続申込期間〉
購入のお申込みを受け付けた月の評価日の基準価額(1口当たり)
※原則として、お申込みを受け付けた月の評価日の24暦日後の2ファンド営業日後の翌国内営業日に公表されます。

購入代金

〈当初申込期間〉
2026年3月30日(月)までに申込金額および申込手数料を支払うものとします。
〈継続申込期間〉
国内購入約定日から起算して4国内営業日目までに申込金額および申込手数料を支払うものとします。日本における販売会社または販売取扱会社の定めるところにより、上記の払込日以前に申込金額および申込手数料の支払いを投資者に依頼する場合があります。
(注)「国内購入約定日」とは、購入注文の成立を日本における販売会社が確認した日(通常、購入価額が公表される日)をいいます。
※支払い通貨については販売会社または販売取扱会社にお問い合わせ下さい。

換金(買戻し)の申込可能日

3月、6月、9月および12月の1日(国内営業日ではない場合は翌国内営業日)から15日(ファンド営業日ではない場合は直前のファンド営業日)までの申込み受付分が、当月の評価日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価格(1口当たり)での換金(買戻し)となり、それ以外の期間は換金(買戻し)のお申込みの受付を行いません。
※換金(買戻し)は年4回となります。

お申込みメモ②

※大和証券でお申込みの場合

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照ください。

換金(買戻し)の
申込締切時間 3月、6月、9月および12月の換金(買戻し)の申込可能日の最終日の午後3時まで(販売会社または販売取扱会社所定の事務手続が完了したもの)

換金(買戻し)単位 1口以上1口単位

換金(買戻し)価額 換金(買戻し)のお申込みを受け付けた月の評価日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価格(1口当たり)
※原則として、換金(買戻し)のお申込みを受け付けた月の評価日の48暦日後の翌ファンド営業日の翌国内営業日に公表されます。

換金(買戻し)代金 国内換金(買戻し)約定日から起算して4国内営業日目から日本における販売会社または販売取扱会社を通じて支払われます。
(注)「国内換金(買戻し)約定日」とは、換金(買戻し)注文の成立を日本における販売会社が確認した日(通常、換金(買戻し)価額が公表される日)をい
います。

※支払い通貨については販売会社または販売取扱会社にお問い合わせ下さい。

管理会社は、受託会社と協議の上で、以下の場合において受益者からの換金(買戻し)の申込みの全部または一部を拒否する選択をすることができます。

- 受託会社との協議の結果、投資運用会社によるファンドの投資対象の清算が、換金(買戻し)の申込みを履行するために必要であるにもかかわらず実行不可能であると管理会社が判断した場合(中間ファンドが買戻しを停止または一部制限している場合を含みます)。
- 受託会社との協議の結果、上記の状況が、受益者の利益を害すると管理会社が判断した場合。
なお、ファンドの直接的な投資対象である中間ファンドには、四半期毎の中間ファンド純資産総額(直前3カ月の各月末における中間ファンド純資産総額の平均を用いて測定されます)の5%の買戻し上限が定められていることに留意が必要です。
買い戻されなかったすべての受益証券に関する換金(買戻し)の申込みは取り消され、繰り越されません。翌四半期以降に換金(買戻し)を行う場合には、再度お申込みが必要です。

受託会社は、純資産総額の決定を停止する状況が発生した場合、ファンド障害事由が発生した場合、または、管理会社と協議の上、以下の事由が発生した場合、受益証券の発行(申込み)および換金(買戻し)を停止し、ならびに／または受益証券の換金(買戻し)請求をした者に対する換金(買戻し)代金の支払期間を延長することができます。

- ① 管理会社および／または投資運用会社と協議を行った上で、受託会社の意見において、(i)ファンドの資産の一部または全部の処分ができない、または(ii)当該処分金の移転が合理的な方法により実行できない、もしくは当該処分の実行が受益者の最善の利益とはならない場合
 - ② 中間ファンドが、(i)中間ファンドの投資証券の発行もしくは買戻しの停止、および／または(ii)中間ファンド純資産総額の算出の停止を宣言する場合
 - ③ 管理会社と協議を行った上で、受託会社の意見において、公正かつ合理的方法により純資産総額を計算することができない場合
 - ④ 受託会社、管理会社および／または投資運用会社のオフィスまたは運営が、テロ、パンデミックまたは天災等に起因して閉鎖または相当に妨げられる場合
 - ⑤ 受託会社、管理会社および／または投資運用会社にファンドの投資資産の大部分を清算させるまたはファンドの終了を準備させる事由が発生した場合
- (注)「ファンド障害事由」とは、管理会社の単独の裁量により、ファンドについて価格を算定するための流動性または実効性に悪影響を与えると判断される事由が生じた場合を指します。

評価日 2026年4月30日以降の毎月の最終暦日および／または管理会社が隨時決定するその他の日

お申込みメモ③

※大和証券でお申込みの場合

※これらの詳細につきましては、投資信託説明書(請求目論見書)の該当箇所をご参照ください。

信託期間

2026年3月31日(運用開始日)から2031年12月31日まで

※管理会社が受託会社と協議の上合意した日まで存続期間の延長を行う場合があります。

以下の事由のいずれかが発生した場合、ファンドは終了することがあります。

- ① ファンドの継続もしくはファンドの他の法域への移動が違法となった、または受託会社もしくは管理会社の意見において、実行不可能、不適当もしくはファンドの受益者の利益に反する場合
- ② ファンド受益者がファンド決議で終了を決定した場合
- ③ 基本信託証書の締結日に開始し当該日付の150年後に終了する期間が終了した場合
- ④ 受託会社が退任の意向を書面で通知した、または受託会社が強制的もしくは自主的に清算することになった際に、管理会社がかかる通知もしくは清算の開始後90暦日以内に受託会社の後任を任命できないもしくは受託会社の後任として就任する準備のできている他の企業の任命を確保できない場合
- ⑤ 管理会社が退任の意向を書面で通知した、または管理会社が強制的もしくは自主的に清算することになった際に、受託会社がかかる通知もしくは清算の開始後90暦日以内に管理会社の後任を任命できないもしくは管理会社の後任として就任する準備のできている他の企業の任命を確保できない場合
- ⑥ ファンドに関する補足信託証書または附属書類で予期される日付が到来したまたは状況が生じた場合
また、以下の強制買戻事由が発生した場合、各受益証券は、強制的に買い戻されます。
 - i. いずれかの評価日の純資産総額が、20,000,000米ドル以下であり、当該評価日以降に、管理会社が、ファンドのすべての受益者に通知を行うことで強制的に換金(買戻し)を行うべきと判断した場合
 - ii. 管理会社が受託会社と協議の上、ファンドのすべての受益証券について強制的に換金(買戻し)を行うべきと判断した場合(中間ファンドが繰上終了した場合も含まれますが、これに限定されません)

決算日

毎年12月31日

収益分配

分配宣言日に分配方針に従い、分配を決定します。ただし、投資運用会社の裁量で収益の分配を行わない場合があります。

運用報告書

管理会社は、ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投資信託及び投資法人に関する法律に従って、一定の事項につき交付運用報告書および運用報告書(全体版)を作成し、金融庁長官に提出しなければなりません。
交付運用報告書は、日本の知れている受益者に交付されます。

課税関係

ファンドは、税法上、公募外国株式投資信託として取り扱われます。

ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もあります。

受益証券の申込を行う投資者は、日本における販売会社と外国証券の取引に関する契約を締結します。このため、日本における販売会社は、「外国証券取引口座約款」その他所定の約款を投資者に交付し、投資者は、当該約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨を記載した申込書を提出します。

その他

ご購入制限

管理会社は米国の市民もしくは居住者または法人、ケイマン諸島の居住者、および欧州経済地域加盟国に居住し、もしくは登記上の事務所を持つもの等による受益証券の取得を制限することができます。ご購入制限の対象に該当するお客様がファンドの保有者となっている場合、当該お客様に対して将来的に強制買戻しが行われる可能性がございます。

ファンドの関係法人

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

| ファンド運営上の役割 | 会社名等 |
|---------------|--|
| 管理会社 | UBSマネジメント(ケイマン)リミテッド ファンドの資産の運用・管理、受益証券の発行・買戻業務を行います。 |
| 受託会社 | エリアン・トラスティ(ケイマン)リミテッド ファンドの受託業務を行います。 |
| 報酬代行会社 | ユービーエス・エイ・ジー ロンドン支店 ファンドの報酬等支払代行業務を行います。 |
| 管理事務代行会社／保管会社 | ブラウン・プラザーズ・ハリマン・アンド・コー ファンドの登録・名義書換代行業務、管理事務代行業務および資産の保管業務を行います。 |
| 投資運用会社 | ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド ファンドの投資運用業務を行います。 |
| 管理会社代行サービス会社 | 大和アセットマネジメント株式会社 ファンドの管理会社代行サービス業務を行います。 |
| 日本における販売会社 | 日本における販売会社につきましては管理会社代行サービス会社(ホームページ・アドレス： https://www.daiwa-am.co.jp/)までご照会下さい。 ファンドの受益証券の日本における販売業務・買戻しの取次業務を行います。 |
| 代行協会員 | 大和証券株式会社 ファンドの代行協会員業務を行います。 |

P2 アワードについて

アワードおよび評価(以下「本賞」)は、2021年、2022年、2024年の暦年において、PEI Group(または「Infrastructure Investor」誌)によって発行された一つまたは複数の出版物においてKKRに授与されたものです。PEI GroupはKKRとは無関係のグローバルB2B情報グループであり、プライベート・エクイティ、プライベート不動産、プライベート・デット、インフラ投資を含むオルタナティブ資産に特化しています。Infrastructure Investorは、以下に記載する方法論を用いて得られた、または提供された情報に基づき、本賞を毎年発表しています。2021年および2022年の暦年に関連してKKRに授与された賞(総称して「2021年および2022年の賞」)については、本資料で示された2021年および2022年の賞の受賞者は、PEI Groupが多数の調査参加者から収集した公開アンケートの回答に基づいて選定されました。アンケートでは、2021年および2022年の賞の部門ごとに、回答者が調査内にリストアップされた少数の候補(当該賞に対して編集者が選定した「ショートリスト」)の中から一つを選択するか、または自由記述欄に自らの候補を入力するよう求められました。2024年の暦年(「2024年の賞」)においてKKRが受賞した、または授与対象として開示されている各賞に関して、当該2024年の賞の受賞者は、以下に詳述する業界関係者からの応募内容と、PEI Group内部の審査パネルによる選定の組み合わせに基づき、「Infrastructure Investor」誌によって選出されました。この内部審査パネルは、PEI Group内の各資産クラスを担当する上級編集者で構成されています。本賞において、Infrastructure Investorは、毎年募集している業界関係者からの応募および、編集チームの取材や業界関係者との対話に基づく専門的知見の二つの主要要素をもとに、「ショートリスト」を作成しました。これらの要素は、候補選定プロセスの基盤となり、その後の受賞者決定にも大きく影響しました。業界関係者からの応募については、一般公募形式で行なわれ、応募はInfrastructure Investorのウェブサイトを通じて受け付けられました。応募者は、応募対象となる特定の賞を選び、その賞に関連する理由を簡潔かつ具体的に記述する必要があります、応募後に内容が変更される場合には、受賞者発表前にInfrastructure Investorへ報告するよう求められました。2024年の賞の対象期間は、2023年11月17日から2024年11月15日までの12カ月間です。PEI Groupが採用した方法論、および受賞者選定において考慮された要素や判断基準の詳細は、次のリンクをご参照ください：<https://media.infrastructureinvestor.com/uploads/2024/10/Infrastructure-Investor-2024-Global-Awards.pdf>。上記のとおり、2024年の賞における選定方法は、2021年および2022年の賞に採用された方法論とは大きく異なります。したがって、もし過去の方法論が適用されていた場合、あるいは逆に2024年の方法論が過去に適用されていた場合に、KKRが受賞していたかどうかは保証されません。また、KKRおよびその関連会社は、PEI Group.Infrastructure Investorを含む)に対し、これらの賞の選考または授与に関連して報酬やその他の手数料を支払っていません。さらに、これらの賞は、KKRまたはその関連会社が設定、運用またはスポンサーとなっている投資ファンド、ピークルまたは口座の投資家の経験を必ずしも代表するものではなく、かかる投資家は、KKRに対して、上記で示されたよりも好意的ない見方または評価をする可能性があります。いずれの賞も、KKRの投資ファンド、ピークル、または口座に投資するか否かを決定する上で依拠されるべきではなく、また、投資ファンド、ピークル、または口座に関してKKRが賞を受領することは、将来の結果を保証するものでも示唆するものではありません。

P7 ランキングについて

「2025年 Private Equity International(PEI)300のランキングの詳細は次のリンクをご参照ください：『PEI 300: The world's largest private equity firms』 <https://www.privateequityinternational.com/pei-300/#pei-300-full-ranking> 記事日付：2025年6月2日。「2025年 Infrastructure Investor 100」のランキングの詳細は次のリンクをご参照ください：『The top 100 infrastructure fund managers』 <https://www.infrastructureinvestor.com/infrastructure-investor-100/> 記事日付：2025年6月2日。KKRまたはその関連会社は、ランキングの検討または付与に関連して、PEIグループに対して報酬やその他の手数料を支払っていません。

P17 各戦略の詳細について

*3 KKRのグローバル・インフラストラクチャー戦略には、Global Infrastructure Fund I、II、III、IVが含まれます。Fund Iの設定日は2011年9月です。Fund IVは運用初期段階にあり、資本投下中であるため、実績データとしては参考にならないと考えられます。投資は長期投資を前提としています。

*4 KKRのアジア太平洋インフラストラクチャー戦略には、Asia Pacific Infrastructure Fund IおよびIIが含まれます。Fund Iの設定日は2020年2月です。

*5 KKRのグローバル・クライメート・インフラストラクチャー戦略はポートフォリオ構築中であり、したがって評価可能な運用実績が存在しません。当該戦略が適切な投資先を見出し、その投資を完了できること、または当該投資が成功することを保証するものではありません。本戦略は限られた件数の投資を行なう可能性があり、その結果、本戦略の総リターンは、1件の投資先のみの低調なパフォーマンスによって悪影響を受ける可能性があります。地理的な地域またはインフラセクターによる分散効果は限定的な場合があるため、これらの地域またはセクターが景気減速に見舞われたとき、本戦略のパフォーマンスに悪影響を与える可能性があります。投資家は、仮想的なパフォーマンス、または過去の戦略のパフォーマンスに過度の信頼を置くべきではありません。本戦略の実際のパフォーマンスは大幅に異なる可能性があり、変動する可能性があります。

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■当資料で掲載した画像等はイメージです。■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■分配金額は収益分配方針に基づいて投資運用会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。